

令和5年度

一般会計 決算資料

主要施策成果説明書



甲賀市

目次

● 一般会計決算の概要	2
● 会計別歳入歳出決算	3
● 一般会計歳入決算の構成	4
● 市税の内訳	5
● 収入未済額の内訳	6
● 一般会計歳出決算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出決算構成【性質別】	8
● 基金の状況	9
● 決算の推移	10
● 地方消費税交付金〈社会保障財源分〉の用途	15
● 入湯税の用途	16
● 森林環境譲与税の用途	17
● 地方財政健全化法に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率	18
● その他の指標の推移	24
● 主要施策成果説明書	25

一般会計決算の概要

概要

令和5年度は、第2次総合計画第2期基本計画の3年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、脱炭素社会の実現に向けたGXの推進や移住定住の更なる促進、子ども・若者への支援のほか、福祉・教育施設の整備、医療・介護施設の役割整理、物価高騰対策などに取り組みました。

とりわけ、子育て世代の支援のため、小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担額の全額助成や、物価高騰対策として、低所得世帯等臨時特別給付金などを給付したほか、老朽化が著しかった水口中央公民館を、時代のニーズに応じた複合施設「みなくるプラザ」として整備しました。

地方財政健全化法に基づく指標では、交付税措置の手厚い市債を厳選して発行したこと、公営企業会計での起債償還が進んだことなどにより、実質公債費比率は昨年度比で0.2ポイント改善し6.1%に、市債残高や公営企業等繰入見込額が減少し、将来負担比率は昨年度比で0.7ポイント改善し28.2%となりました。

歳入

製造業に関わる企業業績の堅調な伸びなどにより、市税全体では、前年度より2億2,756万8,779円の増加となりました。また、繰入金では、財政調整基金などの繰入の増により15億2,784万2,974円の増、諸収入では、地域振興事業の終了などにより1億7,651万4,241円の減となったほか、合併特例事業債などの借入の増により、歳入決算額は、471億582万2,622円となり、前年度と比べて9億3,182万948円の増となりました。

歳出

甲南統合認定こども園整備事業、信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業など子育て施設の整備に取り組んだほか、道の駅あいの土山整備事業や水口中央公民館整備事業、低所得世帯等臨時特別給付金支給事業などを実施したことにより、歳出決算額は、443億9,361万9,331円となり、前年度と比べて10億2,813万9,951円の増となりました。

会計別歳入歳出決算

■一般会計及び特別会計

(単位：円・%)

区分		会計名	一般会計	特別会計			
				国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利施設管理事業
歳入	予算現額		51,023,735,000	9,177,459,000	2,321,440,000	8,814,681,000	100,621,000
	決算額 A		47,105,822,622	8,676,306,184	2,304,873,020	8,375,372,848	100,082,342
	収入率		92.3	94.5	99.3	95.0	99.5
歳出	予算現額		51,023,735,000	9,177,459,000	2,321,440,000	8,814,681,000	100,621,000
	決算額 B		44,393,619,331	8,619,462,799	2,256,559,568	8,160,702,403	100,062,079
	執行率		87.0	93.9	97.2	92.6	99.4
繰越事業費繰越財源 C			670,157,000	0	0	0	0
差引残額 A-B-C			2,042,046,291	56,843,385	48,313,452	214,670,445	20,263

■企業会計

(単位：円・%)

区分		会計名	病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施設事業	下水道事業
			収益的収支	収入予算現額		760,420,000	3,050,609,000
決算額 A		801,720,108		3,034,920,205	397,966,393	267,583,161	3,565,404,172
収入率		105.4		99.5	83.1	89.0	99.0
支出予算現額		856,159,000		2,759,302,000	249,108,000	799,673,000	3,606,502,000
決算額 B		747,981,028		2,601,197,315	188,971,891	636,635,613	3,457,488,286
執行率		87.4		94.3	75.9	79.6	95.9
収益的収支差額 A-B			53,739,080	433,722,890	208,994,502	▲ 369,052,452	107,915,886
資本的収支	収入予算現額		38,310,000	955,937,000	0	303,047,000	3,162,085,000
	決算額 a		38,300,000	557,185,176	0	303,047,000	1,686,177,799
	収入率		99.9	58.3	0.0	100.0	53.3
	支出予算現額		101,375,000	1,862,836,000	5,508,000	303,047,000	4,347,980,000
	決算額 b		94,646,967	1,186,314,860	5,507,646	303,046,062	2,736,546,498
	執行率		93.4	63.7	99.9	99.9	62.9
資本的収支差額 a-b			▲ 56,346,967	▲ 629,129,684	▲ 5,507,646	938	▲ 1,050,368,699

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度 A	4年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税		6,141,799	6,024,701	117,098	1.9
個人		4,624,628	4,548,024	76,604	1.7
	現年度分	4,570,567	4,506,732	63,835	1.4
	過年度分	54,061	41,292	12,769	30.9
法人		1,517,171	1,476,677	40,494	2.7
	現年度分	1,516,411	1,475,258	41,153	2.8
	過年度分	760	1,419	△ 659	△ 46.4
固定資産税		7,557,410	7,443,697	113,713	1.5
固定資産税		7,549,849	7,436,133	113,716	1.5
	現年度分	7,472,692	7,388,118	84,574	1.1
	過年度分	77,157	48,015	29,142	60.7
	国有資産等所在市町村交付金	7,561	7,564	△ 3	0.0
軽自動車税		366,358	355,465	10,893	3.1
環境性能割		23,018	20,684	2,334	11.3
	現年度分	23,018	20,684	2,334	11.3
種別割		343,340	334,781	8,559	2.6
	現年度分	340,477	331,399	9,078	2.7
	過年度分	2,863	3,382	△ 519	△ 15.3
市たばこ税		673,099	687,083	△ 13,984	△ 2.0
鉱産税		416	469	△ 53	△ 11.3
入湯税		10,369	10,467	△ 98	△ 0.9
合 計		14,749,451	14,521,882	227,569	1.6

※税制改正により、令和元年10月1日以降、軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」に名称が変更されました。

収入未済額の内訳

(単位：千円)

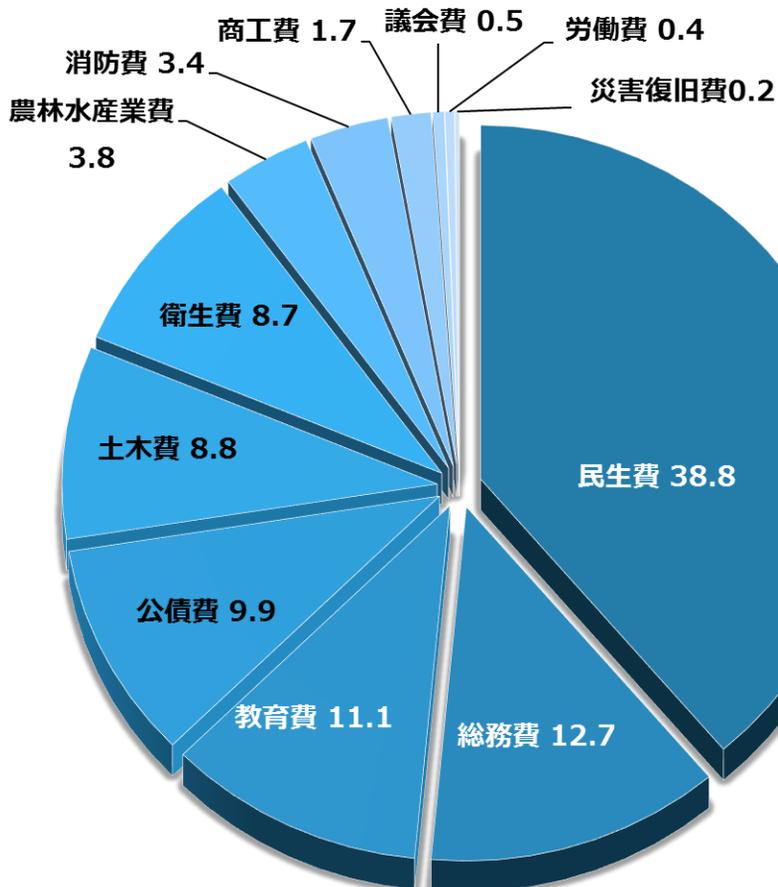
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳
市税	15,263,250	14,749,451	19,531	496,358	市民税 218,140 固定資産税 263,627 軽自動車税 14,591
分担金及び負担金	141,891	117,097	1,953	22,841	老人施設入所負担金 9,411 生活支援ハウス居住部門利用料 95 私立保育園保育料 21 保育料 13,314
使用料及び手数料	405,629	388,138	727	16,764	公立保育園使用料 6,110 広域入所保育園使用料 10 放課後児童クラブ使用料 24 商工施設使用料 19 道路占用料 219 法定外公共物占用料 36 市営住宅使用料 9,368 幼稚園使用料 845 文化ホール使用料 133
国庫支出金	7,407,939	6,604,955	0	802,984	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 750 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,224 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 454,415 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ) 14,872 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 375 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 13,333 社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業) 53,950 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 71,250 道路メンテナンス事業補助金 123,769 交通安全対策補助金 3,374 社会資本整備総合交付金(都市公園等事業) 6,892 都市構造再編集中支援事業補助金 19,945 学校施設環境改善交付金 24,835
県支出金	3,117,605	3,058,784	0	58,821	担い手確保・経営強化支援事業補助金 15,000 農村地域防災減災事業補助金 6,500 農村総合整備事業補助金 12,944 農業水路等長寿命化事業補助金 14,825 水利施設等保全高度化事業補助金 6,792 杉山地区換地事務委託金 2,760
諸収入	861,496	812,297	17,892	31,307	住宅新築資金等元利収入 7,141 児童生徒給食負担金 10,337 損害賠償金 2,726 保育園給食負担金 381 生活保護費返還金 9,736 児童扶養手当返還金 402 診療報酬返還金 175 児童手当返還金 115 職員給与費返還金 56 奨学金返還金 238
収入未済額合計				1,429,075	

※市税の収入済額には還付未済額2,090千円が含まれています。

一般会計歳出決算構成【目的別】

(単位：千円・%)

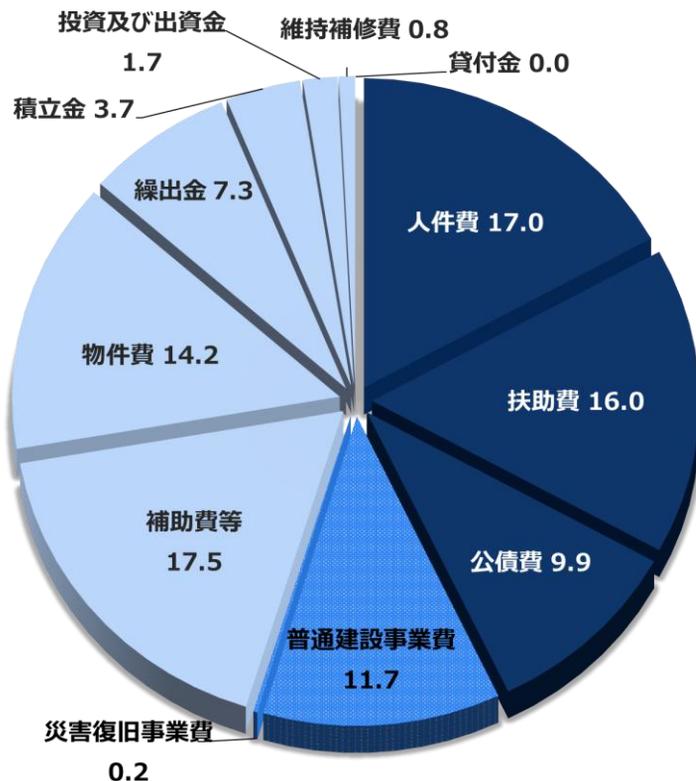
区 分	5年度		4年度 B	A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議 会 費	232,701	0.5	243,917	△ 11,216	△ 4.6
総 務 費	5,646,979	12.7	5,750,225	△ 103,246	△ 1.8
民 生 費	17,246,096	38.8	15,741,283	1,504,813	9.6
衛 生 費	3,878,795	8.7	4,185,545	△ 306,750	△ 7.3
労 働 費	168,681	0.4	165,954	2,727	1.6
農林水産業費	1,673,539	3.8	1,640,082	33,457	2.0
商 工 費	745,523	1.7	1,214,058	△ 468,535	△ 38.6
土 木 費	3,895,732	8.8	3,983,192	△ 87,460	△ 2.2
消 防 費	1,514,212	3.4	1,488,343	25,869	1.7
教 育 費	4,913,622	11.1	4,433,785	479,837	10.8
災害復旧費	103,915	0.2	29,414	74,501	253.3
公 債 費	4,373,824	9.9	4,489,681	△ 115,857	△ 2.6
予 備 費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	44,393,619	100.0	43,365,479	1,028,140	2.4



一般会計歳出決算構成【性質別】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	5年度		4年度	比較	伸率
		A	構成比			
◆ 人件費		7,552,187	17.0	7,388,761	163,426	2.2
○ 物件費		6,313,546	14.2	7,108,090	△ 794,544	△ 11.2
○ 維持補修費		359,919	0.8	442,533	△ 82,614	△ 18.7
◆ 扶助費		7,101,702	16.0	7,473,655	△ 371,953	△ 5.0
○ 補助費等		7,746,785	17.5	7,157,707	589,078	8.2
● 普通建設事業費		5,188,722	11.7	3,986,837	1,201,885	30.1
● 災害復旧事業費		113,405	0.2	39,740	73,665	185.4
◆ 公債費		4,373,824	9.9	4,489,681	△ 115,857	△ 2.6
○ 積立金		1,655,764	3.7	1,776,247	△ 120,483	△ 6.8
○ 投資及び出資金		747,425	1.7	415,854	331,571	79.7
○ 貸付金		3,576	0.0	8,273	△ 4,697	△ 56.8
○ 繰出金		3,236,764	7.3	3,078,101	158,663	5.2
○ 予備費		0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		44,393,619	100.0	43,365,479	1,028,140	2.4
◆ 義務的経費		19,027,713	42.9	19,352,097	△ 324,384	△ 1.7
● 投資的経費		5,302,127	11.9	4,026,577	1,275,550	31.7
○ その他の経費		20,063,779	45.2	19,986,805	76,974	0.4



基金の状況

(単位：千円)

区 分 (基金の目的)	年 度 4年度末 現在高 A	5年度増減額			5年度末 現在高 E=A+D
		積立額 B	取崩額 C	増減額 D=B-C	
財政調整基金 (災害復旧等の不測の事態に対応するため)	3,853,015	1,212,504	825,420	387,084	4,240,099
減債基金 (市債の償還のため)	536,931	0	0	0	536,931
福祉基金 (福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため)	276,585	1,600	100,100	△ 98,500	178,085
教育振興基金 (教育事業の円滑な執行のため)	544,969	2,479	200,800	△ 198,321	346,648
文化振興基金 (文化の振興を図るため)	39,485	32	0	32	39,517
公共施設等整備基金 (公共施設等の整備を円滑に行うため)	2,256,980	619	797,433	△ 796,814	1,460,166
公共施設等整備基金 (交通災害共済分)	1	0	0	0	1
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 (市民の連帯強化及び地域振興を図るため)	1,560,934	25,846	394,099	△ 368,253	1,192,681
あい甲賀ふるさと応援基金 (個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため)	344,326	303,382	324,559	△ 21,177	323,149
移譲施設整備基金 (公共施設の移譲を円滑に行うため)	8,492	7	0	7	8,499
コミュニティ推進基金 (市民自らが行うまちづくり活動を推進するため)	281,226	100,223	186,025	△ 85,802	195,424
鉄道施設基金 (信楽高原鐵道の施設の保守及び管理等のため)	332,106	8,770	78,168	△ 69,398	262,708
図書館振興北村昭三基金 (図書館の資料、設備の充実や活動振興のため)	144,499	118	10,000	△ 9,882	134,617
新名神高速道路環境監視基金 (環境監視測定に要する経費とするため)	93,217	76	0	76	93,293
その他特定目的基金	158,242	108	1,902	△ 1,794	156,448
合 計	10,431,008	1,655,764	2,918,506	△ 1,262,742	9,168,266
土地開発基金(現金)	199,650	0	0	0	199,650

● 主な基金充当事業

■ 住みよさと活気あふれるまちづくり基金

- ・ 福祉医療給付事業 充当額 148,500千円
- ・ コミュニティバス運行事業 充当額 52,008千円

■ あい甲賀ふるさと応援基金

- ・ ICT教育環境整備事業(小学校・中学校) 充当額 57,276千円
- ・ 地場産業振興事業 充当額 8,400千円
- ・ 地域経済好循環創出事業 充当額 6,900千円

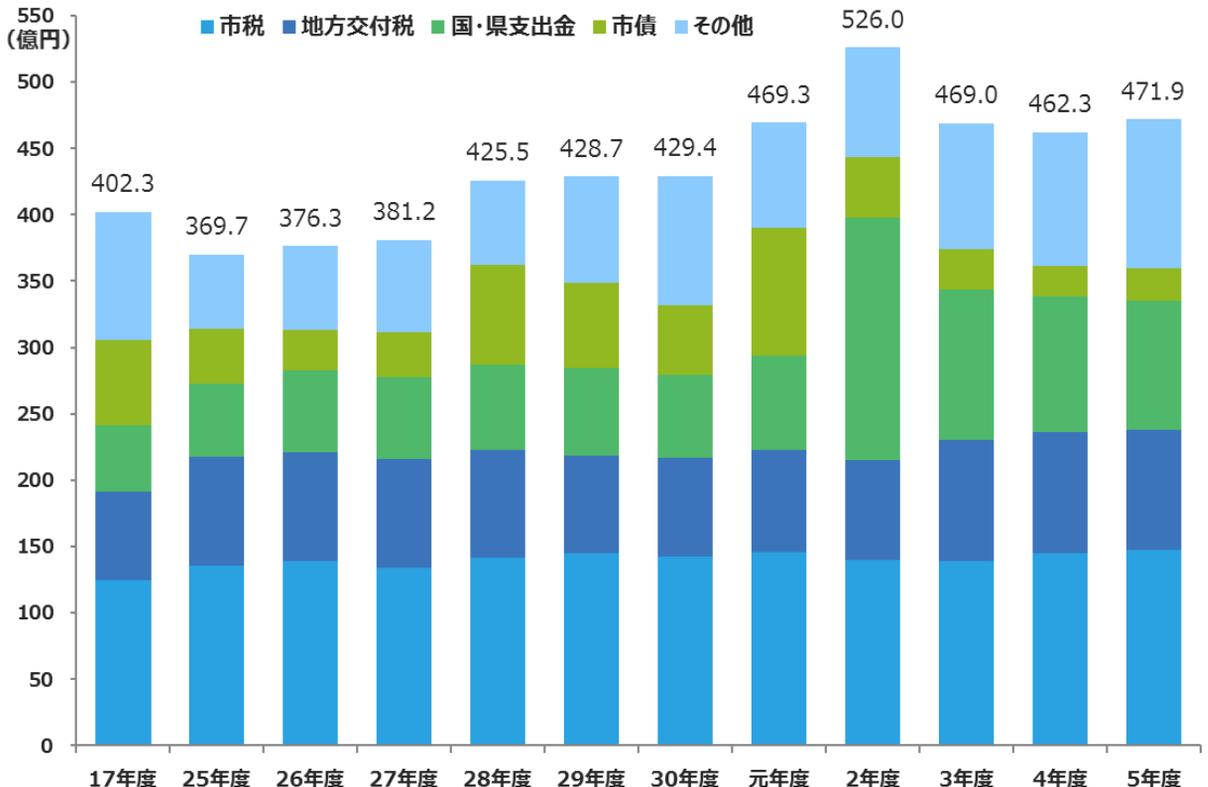
決算の推移 (1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

■歳入決算の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市税	12,500	14,612	14,002	13,860	14,522	14,749
地方交付税	6,665	7,679	7,470	9,174	9,136	9,010
国・県支出金	4,935	7,094	18,304	11,343	10,205	9,737
市債	6,453	9,596	4,543	3,018	2,265	2,461
うち臨時財政対策債	1,286	1,188	1,473	1,503	570	99
うち合併特例債	2,286	8,199	2,839	1,354	1,603	2,186
その他	9,673	7,952	8,277	9,501	10,101	11,229
歳入合計	40,226	46,933	52,596	46,896	46,229	47,186

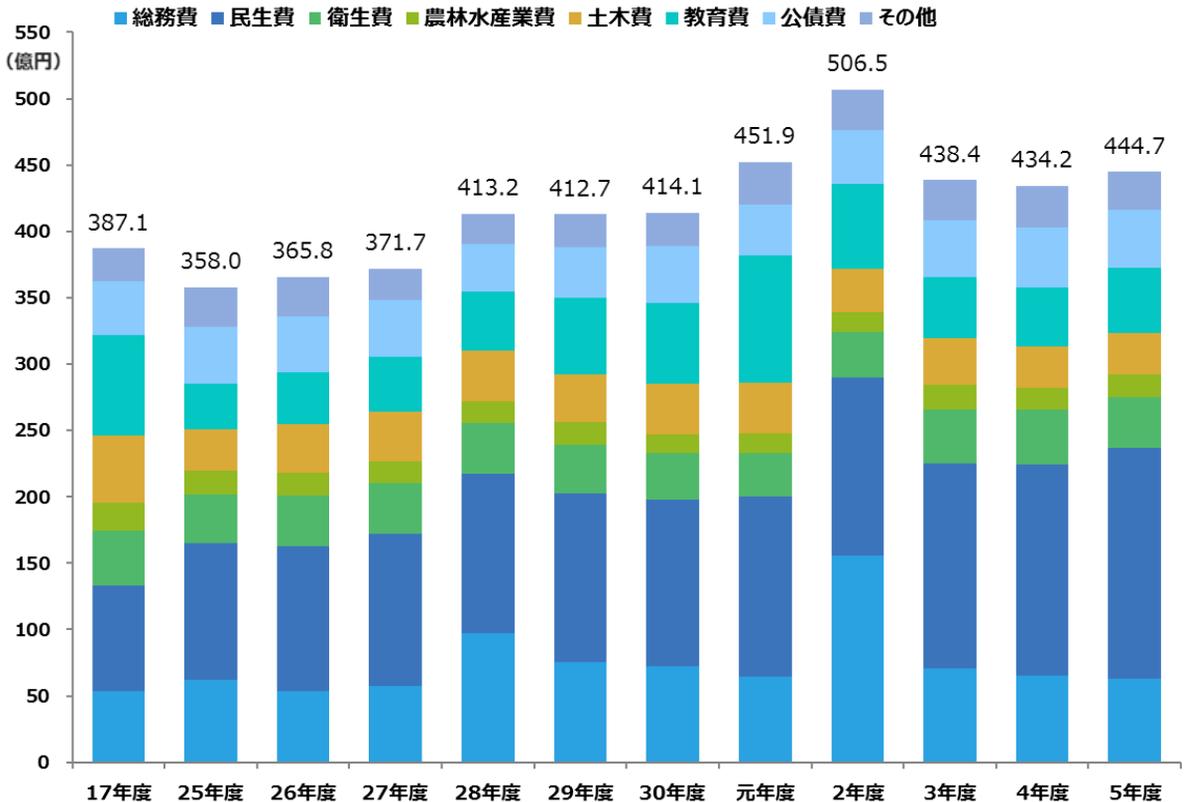


決算の推移 (2)

■歳出決算の推移 (目的別)

(単位：百万円)

区 分		年 度					
		17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目 的 別	議会費	339	246	244	253	244	233
	総務費	5,374	6,470	15,559	7,058	6,559	6,319
	民生費	7,969	13,522	13,405	15,476	15,857	17,370
	衛生費	4,134	3,293	3,450	4,073	4,118	3,807
	労働費	173	114	90	77	109	168
	農林水産業費	2,077	1,474	1,524	1,808	1,693	1,753
	商工費	439	1,181	1,097	1,004	1,214	744
	土木費	5,049	3,835	3,271	3,507	3,092	3,098
	消防費	1,533	1,555	1,564	1,529	1,545	1,585
	教育費	7,601	9,625	6,359	4,638	4,460	4,909
	災害復旧費	7	111	59	174	40	113
	公債費	4,015	3,765	4,030	4,247	4,490	4,374
	歳 出 合 計	38,710	45,191	50,652	43,844	43,421	44,473

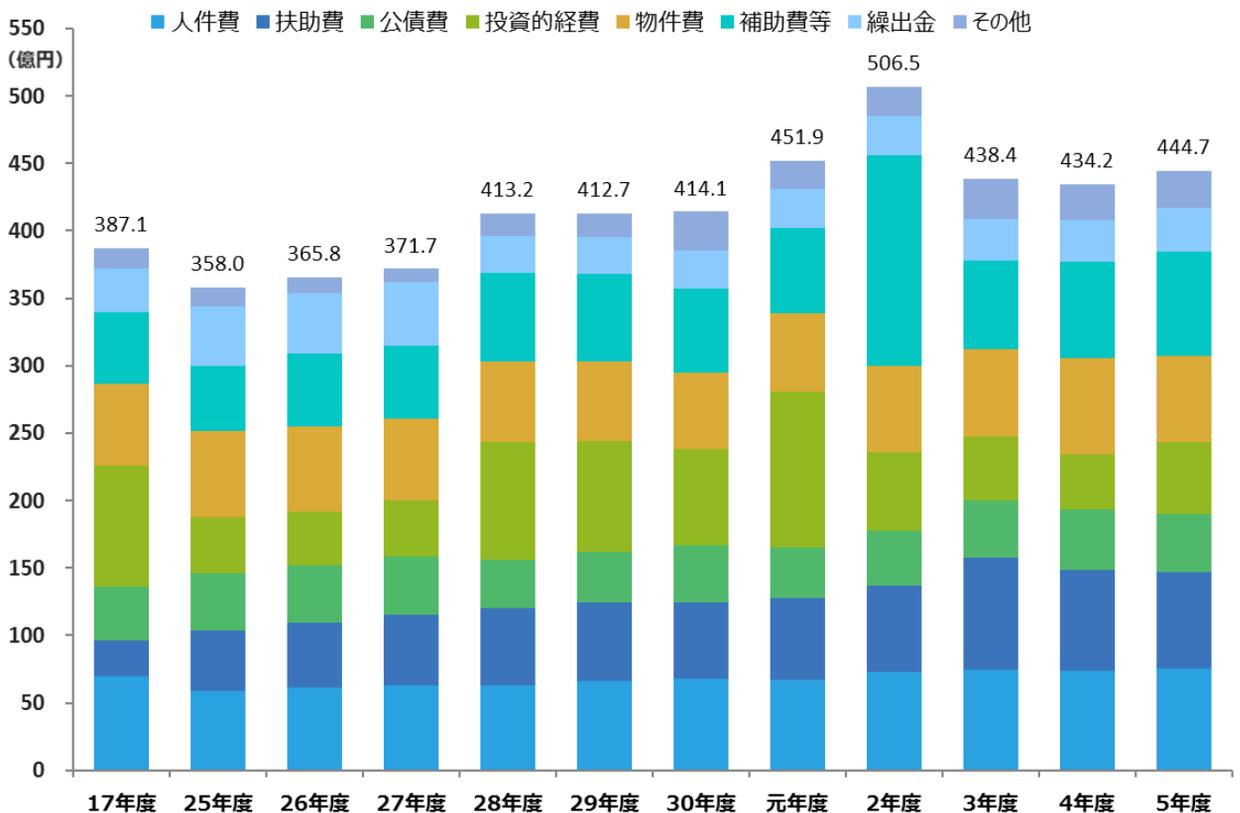


決算の推移 (3)

■歳出決算の推移 (性質別)

(単位：百万円)

区 分		年 度		17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
性 質 別	義務的 経 費	人件費	6,942	6,730	7,306	7,427	7,389	7,552	
		扶助費	2,659	6,014	6,414	8,356	7,474	7,102	
		公債費	4,015	3,765	4,030	4,247	4,490	4,374	
	投資的経費	8,951	11,559	5,815	4,680	4,027	5,302		
	その他の 経 費	物件費	6,062	5,812	6,415	6,526	7,180	6,414	
		補助費等	5,369	6,291	15,607	6,550	7,158	7,747	
		繰出金	3,196	2,931	2,959	3,070	3,062	3,216	
		その他	1,516	2,089	2,106	2,988	2,641	2,766	
	歳 出 合 計		38,710	45,191	50,652	43,844	43,421	44,473	



決算の推移 (4)

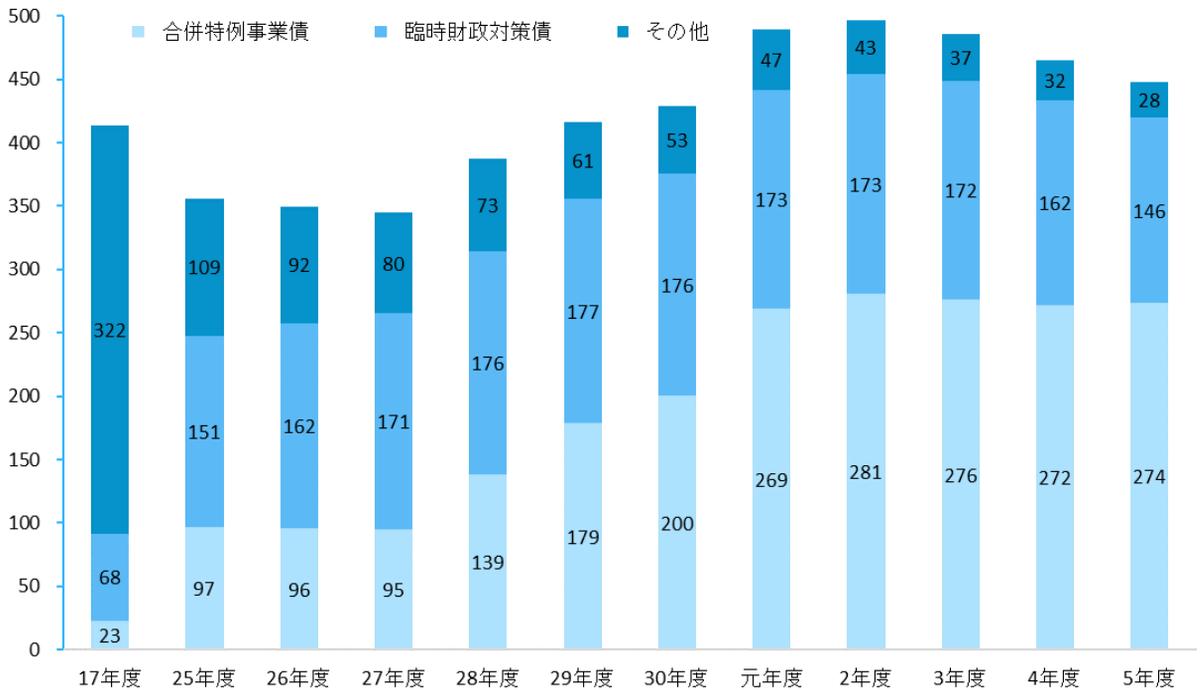
■ 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方債現在高		41,379 (32,932)	48,931 (12,800)	49,646 (12,684)	48,603 (12,033)	46,546 (11,347)	44,795 (11,000)
	合併特例事業債	2,286	26,905	28,112	27,649	27,195	27,369
	臨時財政対策債	6,847	17,298	17,284	17,216	16,163	14,637
	その他	32,246	4,728	4,250	3,738	3,188	2,789

※地方債現在高欄の（ ）内の数値は、交付税措置見込額を除いた金額（概算）です。

(億円)



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れています。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、平成30年度まで繰上償還を積極的に行ってきました。

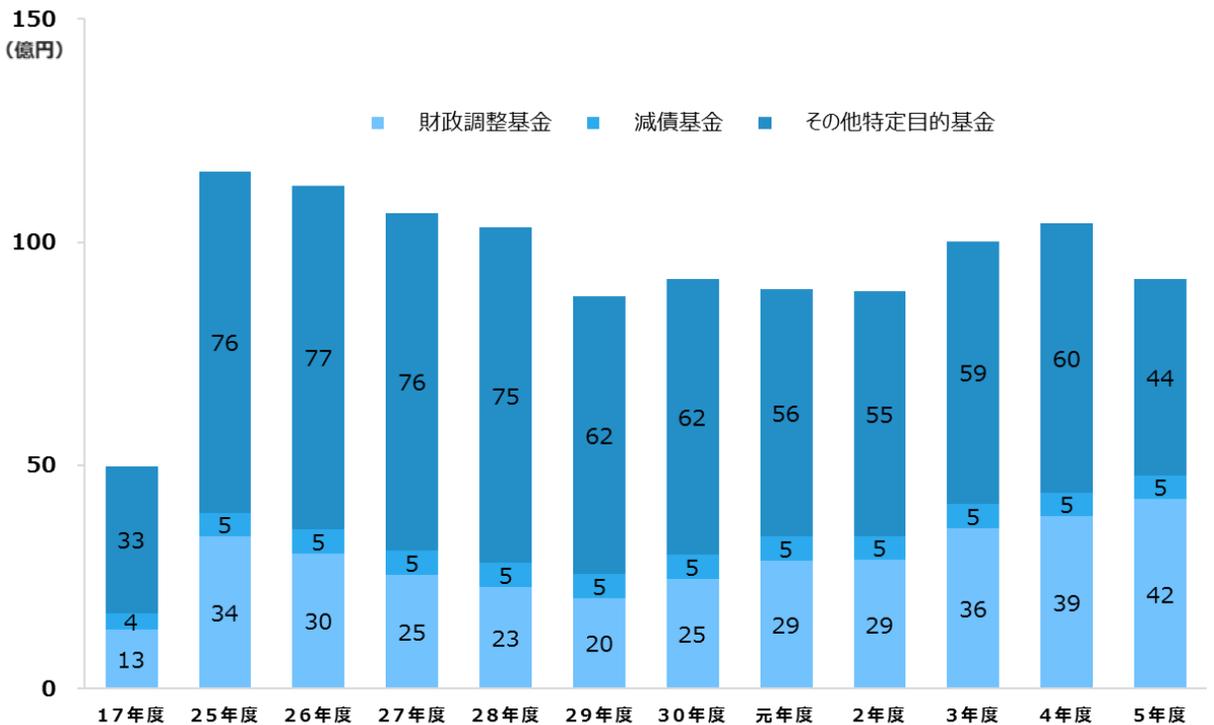
令和5年度末の市債現在高は、庁舎整備事業等の大規模建設事業にかかる償還が進んだことなどから、前年度より約17.5億円減少しました。今後も国の財政措置が有利な事業債を活用し、将来世代に負担のかからない市債管理に努めます。

決算の推移 (5)

■ 基金現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基金現在高	4,976	8,950	8,907	10,025	10,431	9,168
財政調整基金	1,315	2,860	2,876	3,586	3,853	4,240
減債基金	374	537	537	537	537	537
その他特定目的基金	3,287	5,553	5,494	5,902	6,041	4,391



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、令和5年度末で約92億円となっています。

基金現在高の総額は、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより前年度から約12.6億円減少しました。

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和5年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,131,588 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	15,919,869 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費 令和5年度 決算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高齢者福祉	539,644	153,533	56,598	329,513
	子ども・子育て	7,048,645	4,522,871	370,240	2,155,534
	障害者福祉	2,678,875	2,006,077	98,622	574,176
	生活困窮者・格差対策	903,079	537,651	53,566	311,862
	その他	660,376	121,156	79,041	460,179
	小計	11,830,619	7,341,288	658,067	3,831,264
社会 保険	国民健康保険事業	533,712	274,661	37,973	221,078
	後期高齢者医療保険事業	303,369	168,495	19,770	115,104
	介護保険事業	1,118,279	0	163,923	954,356
	小計	1,955,360	443,156	221,666	1,290,538
保健 衛生	医療施策	1,508,943	263,783	182,522	1,062,638
	感染症その他疾病予防対策	442,262	71,379	54,366	316,517
	その他	182,685	80,583	14,967	87,135
	小計	2,133,890	415,745	251,855	1,466,290
合計		15,919,869	8,200,189	1,131,588	6,588,092

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることのできる目的税です。

令和5年度の入湯税充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	10,369 千円
歳 出	観光振興に要する経費	98,045 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和5年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	98,045	19,866	10,369	67,810

【決算書頁】 404,406

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和5年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	61,386千円
-----------	----------------	-----------------

歳出	林業振興に要する経費	156,430千円
-----------	-------------------	------------------

(単位：千円)

事業区分	経費 令和5年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			森林環境譲与税	その他
林業振興に要する事業	156,430	83,780	61,386	11,264

【決算書頁】 274,296,364,366,382-390

主な事業

- ・ 森林境界明確化推進事業
- ・ 甲賀の豊かな森林づくり事業
- ・ 林業維持補修事業
- ・ 緊急間伐促進事業
- ・ 木育推進事業
- ・ 森林組合受託造林補助事業

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和5年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、「実質公債費比率」は6.1%と、昨年度から0.2ポイント改善し、「将来負担比率」は28.2%と昨年度から0.7ポイント改善し、いずれも早期健全化基準を大きく下回り、算定開始以来最も改善が進んだ数値となりました。

■ 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	-	-	6.1	28.2
(参考) 早期健全化基準	12.02	17.02	25.0	350.0
(参考) 財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示

■ 資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0
診療所事業会計	-	20.0
介護老人保健施設事業会計	1.84	20.0
下水道事業会計	-	20.0

※ 資金不足額がない場合、資金不足比率は「-」で表示

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(2)

■ 実質赤字比率

「一般会計等（＝普通会計）の実質赤字額」の標準財政規模（注）に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

（注）標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
（標準税収入額等＋普通地方交付税＋臨時財政対策債発行可能額）

		※		(単位：千円)
一般会計等の実質赤字額	▲ 2,042,067			
標準財政規模	25,938,991		=	-

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健全化判断比率	- (▲9.33)	- (▲9.37)	- (▲7.87)
早期健全化基準	11.99	12.03	12.02
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(3)

■ 連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額（又は資金不足額）」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

		※		(単位：千円)
連結実質赤字額	▲ 9,594,688		=	-
標準財政規模	25,938,991			

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 連結実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健全化判断比率	- (▲33.64)	- (▲36.63)	- (▲36.98)
早期健全化基準	16.99	17.03	17.02
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※ () 内数値は参考算定値

介護老人保健施設事業会計は事業閉鎖に伴い、赤字となりましたが、その他の会計については、算定開始以来、実質収支額は黒字を維持しており、全体としても黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(4)

■ 実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{（Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額）}}{\text{標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額}} = 6.1\%$$

(単年度) ③6.6%、④5.8%、⑤6.1%

■ 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
健全化判断比率	6.5	6.3	6.1
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※ 各年度の比率は3カ年平均値

新規借入の際には交付税措置の手厚い起債に厳選するなど、財政の健全化に向けた取組の継続、地方公営企業等の元利償還金の減少により、実質公債費比率は6.1%と、前年度から0.2ポイント改善しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(5)

■ 将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来的に財政圧迫する可能性の度合いを示すもの

(単位：千円)

$$\begin{array}{rcl} \text{将来負担額} & 64,990,319 & - \text{ 充当可能財源 } 58,878,856 \\ \hline & & = 28.2\% \\ \text{標準財政規模} & 25,938,991 & \\ - \text{ 元利償還金に係る5年度普通交付税算入額 } & 4,323,528 & \end{array}$$

■ 将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	健全化判断比率	40.3	28.9	28.2
早期健全化基準		350.0	350.0	350.0

令和5年度は、市債残高や公営企業等繰入見込額が減少したことから、将来負担比率は28.2%と、前年度から0.7ポイント改善しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(6)

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

(参考：資金余剰額、単位：千円)

病 院 事 業	870,303
水 道 事 業	5,263,690
診 療 所 事 業	362,296
介護老人保健施設事業	▲ 1,041
下 水 道 事 業	737,546

介護老人保健施設事業会計は事業閉鎖に伴い、赤字となりましたが、その他の公営企業会計については、算定開始以来、資金不足は生じていません。

その他の指標の推移

区 分 \ 年 度	17年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率 (単位：%)	94.7	90.1	92.1	85.2	90.2	91.7

財政力指数（3カ年平均）	0.714	0.696	0.686	0.656	0.639	0.626
財政力指数（単年度）	0.773	0.678	0.678	0.612	0.627	0.639

普通交付税 (単位：百万円)	5,514	6,753	6,530	8,147	8,054	7,904
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

標準財政規模 (単位：百万円)	20,685	24,817	25,595	26,519	25,832	25,939
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取組により改善傾向にありました。

令和5年度は、市税は増加したものの、臨時財政対策債が減少したため経常一般財源が減少したことにより、91.7%と前年度比で1.5ポイント増加しました。

主要施策成果説明書

目次

● 総合政策部	26
● 総務部	33
● 市民環境部	36
● 健康福祉部	41
● こども政策部	53
● 産業経済部	62
● 建設部	74
● 上下水道部	82
● 会計管理組織	83
● 教育委員会事務局	84
● 議会事務局	96
● 監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会	97
● 農業委員会事務局	98

※「事業概要」欄または「成果・実績」欄には、当該事業の主要な支出金額を記載しているため、各欄における個別の金額の合計は「決算額」と等しくならない場合があります。

主要施策成果説明書

総合政策部（1）

決算状況の重点ポイント

総合政策部では、トップマネジメントを直接サポートする役割を担い、市政情報の発信力の充実強化やICT化の推進、「新しい豊かさ」の視点を加えた第2次総合計画（第2期基本計画）に基づく主要事業の推進・進捗管理に取り組みました。また防災・減災力の強化や多文化共生の仕組みを整えることで、「いつもの暮らしに幸せを感じる」まちづくりに取り組みました。

【1】 伝わる「広報」、活かす「広聴」の推進

市民とのコミュニケーションツールとして機能する広報広聴活動の充実に向け、広報紙や行政情報番組、ホームページ、LINE、Facebook など様々な情報媒体を活用し、市政情報の発信に努めました。広報紙については、市内全世帯と全事業所に配布する実証実験を行いました。また、WEB上に公開されている市内のイベント情報をAIを使った自動情報収集プログラムを活用することで、効率的・効果的に発信したほか、若者世代に影響力のある世津田スン氏を広報大使に委嘱し、ターゲットを絞り込んだ情報発信に努めました。LINEでは新規登録者やアンケート回答者にプレゼントの贈呈キャンペーンを行い、登録者の増加に努めました。加えて、今後の市政を推進するため「市民意識調査」や「市長への手紙」など、広聴事業を実施しました。

＜今後の取組・課題等＞

市の情報発信方針に基づき、社会情勢の変化にも対応しながら、デジタル化を見据えたデジタル媒体を活用するとともに、メディアミックスの強化により市の情報が全市民の関心等につながるよう分かりやすく伝わる情報発信に努め、市と市民との双方向のコミュニケーションにつながる広聴活動を進めます。

【2】 市民が安心して暮らせる防災・減災力の強いまちづくりの推進

消防団員の減少に歯止めをかけるため、安全装備品の充実や市広報紙に年6回「消防団員の二刀流」を掲載し消防団員をPRするなど処遇改善に取り組みました。また、市消防施設長寿命化計画に基づき、水口方面隊第3分団第5班消防車庫・詰所について実施設計を行い、建替工事に着手しました。

災害対策事業においては、防災土育成事業補助や自主防災総合補助、コミュニティ自主防災組織育成補助などを活用し、地域防災リーダーや自主防災組織の育成強化に取り組むとともに、計画的な災害用備蓄資機材の更新に努めました。

総合防災訓練においては、南海トラフ地震を想定した訓練を甲南地域で行い、関係機関相互の情報共有を図るとともに、指定避難所の開設や防災協定先と連携し臨時避難所を開設しました。

7月に開催した「多羅尾豪雨水害70周年講演会・ワークショップ」では、地元区・防災士と協働して記念イベントを実施、防災意識高揚に努めました。また、「逃げ遅れゼロ作戦」を継続して実施したことで、地域リーダーと防災士が連携し、防災訓練の実施につなげていくことが出来ました。

1月1日に発生した「能登半島地震」においては、避難所運営支援業務や被災建築物応急危険度判定などに職員を派遣しました。

＜今後の取組・課題等＞

災害に強いまちづくりを進めるため、引き続き地域が主体的に進める防災訓練を実施することで、防災士と区・自治会等の連携強化を図り、「逃げ遅れゼロ」につなげます。

主要施策成果説明書

総合政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）に基づく総合調整機能の発揮

第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）の3年目を迎え、チャレンジ目標である「アフターコロナにおける『新しい豊かさ』によるまちづくり」を着実に進めるため、第2期実施計画に基づき各施策を代表する主要事業の推進と進捗管理に取り組みました。人口減少対策としては、若者が本市に関わるきっかけづくりのため「30歳のつどい」や「若者政策アイデアコンテスト」を開催し、結婚支援事業では252件の相談を受け7件の成婚に至りました。また、ふるさと納税推進事業では、返礼品を効果的にPRするためのインターネット広告により市の魅力発信と地域経済の活性化、特定財源の確保に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

持続可能な自治体経営を目指し「人口減少対策」の取組を着実に推進するため、第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）の策定と合わせ、効果的な行財政マネジメントの仕組みの構築を進めます。

【4】住民自治によるまちづくりの推進

自治振興会制度の見直しの一環として、公民館・地域市民センターをコミュニティセンターへと変更し、地域住民の相互交流、社会教育、地域共生、防災等の総合的な拠点として位置付けるとともに、指定管理を希望する自治振興会については、新たに指定管理者として指定しました。

また、継続的に課題解決事業に取り組む自治振興会の事務局体制の強化を図るため、地域マネージャーの地域雇用制度を導入するとともに、雇用に係る自治振興会の相談に対応できるよう、社会保険労務士等によるサポート体制を整えました。

<今後の取組・課題等>

自治振興会の役割や位置づけを改めて共有するとともに、地域ごとの実情を把握したうえで、自治振興交付金により公共的な課題の解決に活用いただけるよう、見直す必要があります。

また、まちづくり活動センターにおいて、テーマ型、地縁型を含めた総合的な支援を担えるよう、資金調達や情報発信などの各種支援制度を構築するとともに、中間支援を担う組織のあり方を検討します。

【5】ICTの推進による市民サービスの向上と行政運営の効率化

令和3年度に策定した「甲賀市ICT推進ビジョン」が掲げる、「誰もがいつもの暮らしに『しあわせ』を感じることのできるデジタル社会の実現」を目指し、国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用しながら、各種行政手続きのオンライン化の拡充やデジタルスキルの研修会の開催等、市民サービスの利便性向上と行政事務の効率化を推進しました。

また、電算システムの安定稼働と効率的な運用と共に、国が進める自治体情報システムの標準化に向けた準備作業を進め、更には、国等の動向に基づき、重要な情報インフラである地域情報基盤施設の民間移行検討を開始しました。

<今後の取組・課題等>

更なる市民サービスの利便性向上には全庁的なDXの推進が必要であり、それを担う職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、そして、推進体制の見直しが急務となっています。

このことから、令和6年度においては、人事担当や行政改革担当との横断的協議を中心に、実効的な推進体制の構築に努めます。

主要施策成果説明書

総合政策部 (3)

(単位：千円)

行政情報番組放送事業

予算現額 27,735

決算額 27,735

うち一般財源 735

事業概要 行政情報番組「きらめきこうか」を1週間に1本制作し、1日8回放送しました。また、番組には文字テロップを入れるとともに、「きらめきこうか手話版」を制作し1日1回放送しました。
・市政広報テレビ番組制作放送業務委託 27,735,928円

成果・実績 市の魅力や市政情報を中心に、職員とキャスターとの対談形式など映像の特性を活用し、親しみやすく効果的に発信することができました。

【決算書頁】 144

担当課

秘書広報課

広報紙ポスティング配布事業

予算現額 5,453

決算額 5,453

うち一般財源 5,453

事業概要 新聞購読者が減少する状況下でより多くの市民や事業者への市の情報を届けるため、広報5月号を市内全世帯と全事業所に配布する実証実験を行いました。
・広報紙ポスティング配布事業 5,453,874円

成果・実績 これまで広報紙を知らなかった市民や事業者にも市情報を届けることができました。また、全戸ポスティングに係る課題について把握することができました。

【決算書頁】 144

担当課

秘書広報課

消防活動推進事業

予算現額 22,040

決算額 18,172

うち一般財源 17,699

事業概要 火災等の災害から、市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応、警戒巡視、防御、訓練等の活動を推進し、地域防災力の充実・強化に努めました。

成果・実績 消防団の充実強化を図るため、安全装備（ヘルメット）の更新に取り組むとともに団員にとって活動しやすい環境を整えるため、事業所と連携して、昨年度創設した「市消防団協力事業所等表示制度」に基づき9事業所を協力事業所に認定しました。

【決算書頁】 466,468

担当課

危機管理課

消防車庫整備事業

予算現額 51,017

決算額 18,761

うち一般財源 7,361

事業概要 「甲賀市消防施設長寿命化計画」に基づき、劣化度の高い「水口方面隊第3分団第5班消防車庫・詰所」の更新を進めました。

成果・実績 消防団に対するヒアリング結果を反映した実施設計をもとに、建替工事に着手しました。令和7年2月完成予定です。

【決算書頁】 470

担当課

危機管理課

主要施策成果説明書

総合政策部（4）

（単位：千円）

災害対策事業	予算現額	21,355
	決算額	20,144
	うち一般財源	12,990

事業概要 地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成補助を実施しました。また避難所（場所）機能の充実・強化を図るため、水や食料、燃料等の備蓄品の計画的な更新・老朽化した防災倉庫の更新を図りました。

成果・実績 大規模災害に備え、市民の防災意識向上を図るための啓発や緊急情報システムによる情報発信に努めました。南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施し、関係機関相互の情報共有を図るとともに、指定避難所の開設や防災協定先と連携した臨時避難所を開設しました。

【決算書頁】 472 担当課 危機管理課

企画一般事務（伊賀市・甲賀市・亀山市広域 連携推進会議、甲賀市・湖南省広域行政協議会）	予算現額	227
	決算額	194
	うち一般財源	98

事業概要 近隣の自治体との連携を進め、それぞれの自治体が弱みを補完し、より良く発展するための新たな事業の創出や展開について検討しました。

成果・実績 伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議、甲賀市・湖南省広域行政協議会を開催し、連携事業について検討しました。

【決算書頁】 156,158 担当課 政策推進課

大学・地域連携事業	予算現額	400
	決算額	200
	うち一般財源	200

事業概要 専門的知見を有する大学との包括連携協定や環びわ湖大学・地域コンソーシアムのつながりを活かし、地域の課題解決に取り組みました。
・環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 200,000円

成果・実績 地域の課題解決に大学と地域が連携し、大学地域連携課題解決支援事業の効果的な実施に取り組みました。またBKCウェルカムデー（場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス）では、甲賀のお茶や信楽焼に触れるブースを出展し、地場産業のPRを実施しました。

【決算書頁】 160 担当課 政策推進課

ふるさと納税推進事業	予算現額	220,193
	決算額	158,314
	うち一般財源	158,306

事業概要 市内地場産品を返礼品とすることで本市の魅力を発信するとともに、返礼品を効果的にPRするためのインターネット広告や魅力的な返礼品の充実を図りました。
・ふるさと納税事業支援業務委託 29,553,164円
・賞賜金 102,396,302円

成果・実績 令和5年度において、以下のとおり寄附をいただきました。
・寄附総数 10,181件
・寄附総額 300,821,800円

【決算書頁】 158 担当課 政策推進課

主要施策成果説明書

総合政策部 (5)

(単位：千円)

移住定住促進モデル事業

予算現額 15,920
決算額 10,967
うち一般財源 5,773

事業概要 お試し居住施設の整備や集落のルールブックの制作促進を実施し、移住者の受け入れ体制を整備するとともに、戦略的な情報発信をすることにより、移住者の増加を図りました。
・集落のルールブック勉強会等開催業務委託 123,188円
・移住定住ウェブサイト構築業務委託 693,000円

成果・実績 移住に関する情報を集約化したポータルサイトを構築し、オープンしました。また、お試し居住施設には、4組9名に入居いただきました。

【決算書頁】 160,162

担当課 政策推進課

若者Uターン促進事業

予算現額 6,600
決算額 5,082
うち一般財源 1,805

事業概要 就学や就労を機に市外へ転出した若者に、将来的にUターンしていただくため、30歳のつどいや若者政策アイデアコンテストの開催などを通して、市に関わるきっかけづくりに取り組みました。
・30歳のつどい開催業務委託 195,800円
・若者政策アイデアコンテスト開催業務委託 3,870,900円

成果・実績 市の出身者や在住者が一堂に会する「30歳のつどい」の開催などを通して、改めて同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域について考えていただく契機としました。また、若者が政策アイデアを立案・発表する、コンテストを実施しました。
・30歳のつどい 106名参加
・若者のつどい開催支援補助金 3件交付
・若者政策アイデアコンテスト 5チーム参加、提案数13

【決算書頁】 160,162

担当課 政策推進課

結婚支援事業

予算現額 11,307
決算額 6,330
うち一般財源 3,155

事業概要 少子化の一因である若者世代の未婚率の増加に対応するため、結婚支援員による結婚相談業務を行うとともに、新婚世帯の住居費、引っ越し費用等の支援を実施しました。
・調査協力謝礼（結婚支援員12名） 1,344,180円
・結婚新生活支援事業補助 4,765,600円

成果・実績 令和5年度は252件の結婚相談があり、7件のカップルが成婚に至りました。結婚新生活支援事業補助については17件の実績となりました。

【決算書頁】 162

担当課 政策推進課

市民協働事業提案制度事業

予算現額 5,297
決算額 3,954
うち一般財源 90

事業概要 多様化・複雑化する社会ニーズに対応するため、甲賀市まちづくり基本条例に基づき、市民活動団体と協働事業を実施しました。

成果・実績 提案団体と担当課により事業を協働で取り組みました。また、若者チャレンジ枠として協働の視点で関係者と連携しながら事業を実施しました。
・まちおこし音楽祭（社会教育スポーツ課） 1,000,000円
・甲賀にんじゃロボコン（情報政策課） 1,902,160円
・地域資源の見える化（地域共生社会推進課） 946,000円
・若者スタート（市民活動推進課） 16,000円

【決算書頁】 182

担当課 市民活動推進課

主要施策成果説明書

総合政策部 (6)

(単位：千円)

まちづくり活動センター運営事業

予算現額 12,630

決算額 10,453

うち一般財源 0

事業概要 甲賀市まちづくり基本条例に基づき、市民や市民活動団体等との連携、協働による「まちづくり」の取組を推進・支援するため、「甲賀市まちづくり活動センター『まるーむ』」において事業を実施しました。

成果・実績 人材育成事業連続講座として「まちでつながるワークショップ」「チラシ作成講座」「インボイス制度講座」「こうかまちづくりスタートアップ・ブラッシュアップ塾」を、また、市民の交流機会となる「こうかまちづくりカレッジ」及び「地域づくり屋台村」を開催し、市民活動の裾野が広がるよう取り組みました。
・市民活動団体等の施設利用（貸館利用） 4,712件

【決算書頁】 180,182

担当課 市民活動推進課

自治振興交付金交付事業

予算現額 160,000

決算額 158,668

うち一般財源 0

事業概要 市民主体によるまちづくりを推進し、自治振興会による小規模多機能自治の取組を支援するため、甲賀市まちづくり基本条例に基づき、自治振興交付金を交付しました。

成果・実績 各自治振興会において交付金を活用し、地域における子育てや福祉の推進、人口減少や少子高齢化等の地域課題への取組が展開されました。また、一部事業の見直しによる交付金の返還(1,318,125円)がありました。
・基礎交付金 25,989,000円
・区活動交付金 50,654,000円
・事務加算金 21,988,000円
・事業加算金 60,037,875円

【決算書頁】 184

担当課 市民活動推進課

国際交流協会運営補助事業 国際交流協会事業補助事業

予算現額 14,405

決算額 14,405

うち一般財源 13,405

事業概要 市内の多文化共生及び国際交流を推進する一般社団法人甲賀市国際交流協会へ運営・事業補助を行いました。

成果・実績 日本語教室、国際理解講座及び国際交流フェスタ等、市内の多文化共生及び国際交流にかかる事業が展開されました。

【決算書頁】 186

担当課 市民活動推進課

国際化推進事業

予算現額 6,257

決算額 5,380

うち一般財源 4,605

事業概要 タブレットを用いた多言語通訳システムを活用し、外国人市民がより安心して相談できる環境を整備しました。

成果・実績 16言語に対応できる通訳タブレット8台を外国人相談窓口・各中核市民センターに設置し、来庁される外国人市民の相談対応を行いました。
・相談件数320件（うち、ベトナム語116件、ポルトガル語85件、スペイン語41件ほか）

【決算書頁】 186

担当課 市民活動推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（7）

（単位：千円）

テレワーク環境構築事業	予算現額	6,240
	決算額	3,076
	うち一般財源	3,076

事業概要 行政運営の更なる効率化に向け、庁外協議・現地踏査・在宅勤務等、場所を問わずリモートワークを進めることができる、ネットワークの整備を行いました。
・テレワーク用ドングル購入 1,758,900円
・手数料・通信料 1,317,887円

成果・実績 リモートワークが可能となったことで、業務実施方法の選択肢が増え、より効率的、効果的に業務を行えるようになりました。

【決算書頁】 166 担当課 情報政策課

自治体情報システムの標準化事業	予算現額	2,750
	決算額	2,376
	うち一般財源	0

事業概要 総務省の進める自治体情報システムの標準化（マイナンバー利用事務系20業務の規格統一）に向けた対応を行いました。
・標準化移行対応業務 2,376,000円

成果・実績 標準化準拠システムへの移行に伴う課題点の洗い出しや、業務の実施方法等の見直しを行いました。

【決算書頁】 166 担当課 情報政策課

地域情報基盤あり方検討事業	予算現額	13,750
	決算額	13,750
	うち一般財源	13,750

事業概要 重要な情報インフラである地域情報基盤施設の民間移行の検討について、民間通信事業者等へのヒアリングや将来収支予測等の作業を進めました。
・地域情報基盤施設民間移行検討支援業務委託 13,750,000円

成果・実績 令和5年度の実績を基礎に、令和6年度も引き続き作業等を進め、当該検討の総括を目指します。

【決算書頁】 168 担当課 情報政策課

スマートシティ推進事業	予算現額	22,738
	決算額	18,987
	うち一般財源	18,987

事業概要 ICTを積極的に活用し、市役所業務の効率を向上させるとともに、市民サービスの向上や地域活性化につながる事業を展開しました。
・電子申請システム 3,400,354円
・モバイル端末を活用した地域ICT推進 4,622,299円
・公共施設予約システム 3,984,280円
・基礎自治組織デジタルサポート 1,500,000円 等

成果・実績 各種システム運用や、講習会等を開催することにより、市民サービスの向上に繋がる、まちのデジタル化を推進しました。

【決算書頁】 168,170 担当課 情報政策課

決算状況の重点ポイント

総務部では、厳しい社会情勢の変化に対応し安定した財政運営を堅持するため、中長期財政計画、総合計画第2期基本計画実施計画や公共施設等総合管理計画の連動による行財政マネジメントを進めました。また、職員力の向上と組織力の強化を図るため、中期職員研修計画に基づき人材育成に努めるとともに、行財政資源（人・モノ・財源・情報）の有効活用に努めました。

【1】職員研修の強化及び組織力向上

人材育成基本方針に掲げる『新たな仕事にも積極果敢にチャレンジする職員』、『市民と対話し、共に考え、協働する職員』、『経営感覚をもち、主体的に行動する職員』を育成するため、再構築した人事評価制度の適切な運用、中期職員研修計画に基づく体系的・継続的な研修を通じ、職員の資質向上を図るとともに、主査級職員を対象とした先進地視察研修を新たに開始するなど、将来的な組織力強化に繋がる取組を進めました。

また、多様な人材を確保するため民間経験者等の採用枠を拡充するとともに、メンタル不調者に対し早期に対応を行うなど、働きやすい職場環境づくりに努めました。

<今後の取組・課題等>

複雑・多様化する行政需要に限られた人員で対応していくためには、再構築した人事評価制度の適切な運用や中期職員研修計画に基づく研修等を通じ、これまで以上に職員の能力及びモチベーションの向上を図り、組織力を強化していくことが重要です。

今後については、中長期的な視点からの人材育成を進めるとともに、昨今の逼迫する人材需要に適切に対応した採用方法等を検討し、人材確保に向けた取組を強化していきます。また、職員個々の能力が十分に発揮されるよう、職員の心と健康のサポート体制の充実を図り、働きやすい職場環境づくりに努めます。

【2】公共施設の使用料の適正化に向けた減免基準の見直し

公共施設の使用料の適正化に向けて、合併以来統一が図れていなかった減免の取扱いについて、「公共施設使用料の見直しに係る基本方針」に基づき見直しを行い、市民向け施設（スポーツ施設、コミュニティ施設等）に関して共通の減免基準を設けました。

<今後の取組・課題等>

令和6年度からは減免団体登録制度の試行運用を開始し、運用上の課題を整理しながら、利用者と施設管理者双方の手続きの負担軽減を図ります。また、令和5年度の使用料の見直しにおける激変緩和措置について令和7年度の措置解除に向けた料金改定を行うとともに、施設の利便性の更なる向上に努めます。

【3】市税・料金等の収納対策（収納向上・滞納繰越分の削減）の推進

「税・料金等収納向上対策強化計画」及び目標達成のためのアクションプランに基づき、適正な課税と税制度の周知・啓発に努めながら、収納率向上と滞納繰越分の削減を目標に、法令に基づく適正な債権管理、初期滞納の抑制、納付者の利便性向上等に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

令和5年度から令和7年度までの実施計画「アクションプラン」に基づき、新たな滞納を発生させない、滞納を減らす取組を推進し、税料金収入の安定的確保と負担の公平性の確保、納付秩序の維持につなげます。

また、納付相談においては、早い段階でのきめ細やかな納付相談に努めるとともに、納付資力に応じた納付計画の見直しなど納付者の方に寄り添った丁寧な対応に努めます。

主要施策成果説明書

総務部 (2)

(単位：千円)

公文書管理一般事務／情報公開事業

予算現額 20,580

決算額 16,988

うち一般財源 16,988

事業概要 行政情報を適切に管理するため、公文書の適正な管理、保管、保存を行うとともに、公正で開かれた市政推進のため情報公開制度の適正かつ公正な運用を図りました。

成果・実績 情報公開請求に基づき情報開示を行いました。また、公文書等管理審議会では「永年」文書について見直しを行うなど保存文書の適切な管理に努めました。

- ・情報公開請求 合計65件
(内訳：市長・・・60件 教育委員会・・・4件 選挙管理委員会・・・1件)
- ・個人情報開示請求 合計14件
(内訳：市長・・・13件 教育委員会・・・1件)

【決算書頁】 142,144

担当課 総務課

平和祈念事業

予算現額 85

決算額 20

うち一般財源 20

事業概要 子どもたちをはじめ、一人でも多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考えてもらう機会として、被爆体験伝承講話会を開催しました。また、市役所展示スペース及び伝承講話会の会場において、平和を願うパネル展を実施するとともに、市内小・中学校の校舎掲示スペースを活用し、戦争体験に関する資料展示を行いました。

成果・実績 被爆体験伝承講話会には66人の市民が参加され、回収したアンケートでは「満足」「やや満足」と合わせた割合が91.8%でした。

- ・アンケート回収率 92.4% (66人中61人が回答)

【決算書頁】 138

担当課 総務課

職員研修事業

予算現額 29,202

決算額 19,963

うち一般財源 19,779

事業概要 職員の能力向上を図るため、中期職員研修計画（令和5年度～令和7年度）に基づき、各種研修を実施しました。

成果・実績 体系的・継続的な研修を実施するとともに、主査級職員を対象とした先進地視察研修を新たに開始するなど、将来的な組織力の強化に繋がる取組を進めました。先進地視察研修は、令和6年度も主査級研修を継続して実施するとともに、対象を係長級にも拡大し、職員の視野拡大と知識向上を図ります。

- ・研修センター：43講座 独自研修：56講座
受講者延べ2,702人（対前年度比70.9%増）

【決算書頁】 140,142

担当課 人事課

職員任用事務

予算現額 2,939

決算額 2,027

うち一般財源 2,027

事業概要 甲賀市定員適正化計画に基づく職員採用計画により、必要な職員数の確保に努めるとともに、民間での多様な経験を行政に活かすため、年間を通じて社会人経験者採用試験を実施しました。

成果・実績 受験者を増やすため、民間企業で採用されている筆記試験を導入し、駅へのポスター掲示や大学3年生に向けた説明会を行いました。また、新卒採用に加え社会人経験を有する事務職や専門職を採用しました。

- ・採用者 39名（対前年度比7名増）

【決算書頁】 140

担当課 人事課

主要施策成果説明書

総務部 (3)

(単位：千円)

人事評価事業	予算現額	7,322
	決算額	7,199
	うち一般財源	7,199

事業概要 再構築した人事評価制度の円滑な運用を図るため、新システムの運用開始による業務の効率化を進めるとともに、評価者に対して研修を実施しました。

成果・実績 全管理職を対象とした研修を行うことで、公平感・納得感のある制度運営に繋げるとともに、新システムの活用により職員個々の特性を把握した上でより効果的な人材育成に努めることができました。
・人事評価システム運用業務委託 7,199,500円

【決算書頁】 142

担当課 人事課

行政改革大綱・行政改革推進計画促進事業	予算現額	441
	決算額	365
	うち一般財源	365

事業概要 組織・地域マネジメントを踏まえた事務事業の見直しの視点と手法を理解し、職員の改革マインドを醸成することを目的に管理職を対象とした行政経営改革研修を開催しました。
第4次甲賀市行政改革大綱の中間評価として、財務分析結果や令和4年度末時点におけるアクションプランの目標の達成状況を確認し、成果と課題を整理しました。

成果・実績 管理職の行政改革の理解を深めたほか、研修受講者にアンケートを行い、職場における改革・改善の必要な項目についての課題を整理しました。
第4次甲賀市行政改革大綱の中間評価では、成果指標の時点目標を達成した項目は、全項目15項目中8項目で、最終年度に向けての改善点と次期への課題を明らかにすることができました。

【決算書頁】 162,164

担当課 マネジメント推進室

行政改革推進事業	予算現額	490
	決算額	95
	うち一般財源	95

事業概要 「公共施設使用料の見直しに係る基本方針」に基づき、市民向け施設の減免基準の見直しを行いました。

成果・実績 共通の減免基準を適用する施設（スポーツ施設・コミュニティ施設等）について、施設や地域によって統一されていなかった施設使用料の減免基準について統一を図りました。また、令和6年度からの減免登録団体制度の試行運用に向け、各課と関連する公益的な活動を行う団体の情報を施設間で共有することにより、減免審査にかかる窓口の手続きを円滑化し、施設利用者と管理者双方の負担軽減を図りました。

【決算書頁】 162,164

担当課 マネジメント推進室

主要施策成果説明書

市民環境部（1）

決算状況の重点ポイント

市民環境部では、誰もが住み良いまちを目指して、市民窓口や医療保険事業の充実、防犯や交通安全対策に取り組むとともに、豊かな自然を守り、環境と経済・社会活動が調和した持続可能なまち「環境未来都市・甲賀」の実現及び人権が尊重されるまちづくりの推進に取り組みました。

【1】窓口業務アウトソーシング事業

窓口業務の一部をアウトソーシングし、民間活力を活用することできめ細やかな窓口対応を行うとともに、令和5年10月には「証明発行の書かない窓口の実証実験」を開始し、窓口サービスの向上に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

令和6年3月からの戸籍の広域交付や令和6年4月からの相続登記の義務化等、新たな制度の開始に伴い、証明発行業務が複雑かつ多様化し、待ち時間が長くなっている状況にあるため、委託における業務の見直し等の検討を行い業務の最適化を図ります。

【2】マイナンバーカード交付事業

マイナンバーカードを普及促進するため、大型商業施設等での出張申請サポートや交付窓口の開設日・時間を拡充するなど、申請しやすい環境整備やスムーズな交付に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

引き続きマイナンバーカードの普及促進及びマイナンバーカードの利活用の周知に努めます。



大型商業施設での出張申請サポート

【3】子育て応援医療給付事業

こどもと子育て世代への支援を目的として、小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担額を全額助成しました。

<今後の取組・課題等>

子育て世代の負担軽減、子育て支援の充実を図るため、継続して医療費の助成を行います。

なお、市単独制度の小中学生の医療費助成を、持続的で安定した制度として運営するためには、広域的な制度として事業を実施するとともに、県補助金などの財源が確保できるよう引き続き滋賀県に働きかけます。

主要施策成果説明書

市民環境部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】防犯灯事業

LED防犯灯を、新たに14基設置するとともに、19基を修繕し、夜間の犯罪の予防、市民の安全・安心な生活に向けた環境整備に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

夜間の通行が危険な通学路への防犯灯の設置を優先して進めるとともに、防犯灯を適正に管理します。

【5】ごみ収集事業

ごみの減量化・資源化への取組を推進するための指針となる「第3次甲賀市一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しを行うとともに、計画に基づき家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理に努めました。また、集積所へのごみの排出が困難な世帯に対して、戸別収集と合わせて見守りを行いました。

<今後の取組・課題等>

ごみの量の増加を抑制するために、より一層のごみの減量化・資源化を推進します。

一般廃棄物処理基本計画を構成する災害廃棄物処理計画に新たに位置付けた「片付けごみ回収戦略」の実行性を高めるため、区や自治会との調整を進めます。

【6】カーボンニュートラル推進事業

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、「甲賀市地球温暖化対策実行計画」を策定するとともに、再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進に取り組みました。また、市民の機運醸成を図るため、環境未来都市・甲賀のロゴマークを作成しました。

<今後の取組・課題等>

ゼロカーボンシティ「環境未来都市・甲賀」の実現に向け、市行政が率先して温暖化対策を推進するとともに、市民・事業者の取組を促進するための施策を展開します。



環境未来都市2050
KOKA CITY

【7】人権教育啓発事業

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、人権尊重のまちづくり懇談会を地域の状況に応じた方法で再開いただくとともに、人権セミナーをWEB配信も一部取り入れた集会形式で5回開催する等、広く人権教育・啓発に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

持続可能で効果的な人権教育・啓発が実施できるよう、実施方法の工夫や改善を図りながら、人権が尊重されるまちづくりを推進します。

主要施策成果説明書

市民環境部 (3)

(単位：千円)

窓口業務アウトソーシング事業

予算現額 46,596

決算額 46,596

うち一般財源 46,596

事業概要 窓口業務の一部をアウトソーシングし、フロアアシスタントの2名配置とスキルのある業務トレーナーによるスタッフへの指導育成、さらに10月には「証明発行の書かない窓口の実証実験」を開始するなど、きめ細やかな窓口対応によりサービスの向上に取り組みました。
・戸籍事務等窓口業務委託 46,596,000円

成果・実績 窓口利用者へのアンケート結果では、前回に比べ全ての項目において評価が上がりました。
「言葉使いが丁寧」 94.6% (前回 83.5%)
「説明がわかりやすい」 92.0% (前回 74.1%)
「かかった時間に満足」 55.6% (前回 41.6%)
・「証明発行の書かない窓口」の利用件数 3,716件

【決算書頁】 198

担当課 市民課

マイナンバーカード交付事業

予算現額 42,552

決算額 41,075

うち一般財源 0

事業概要 マイナンバーカードを普及促進するため、平日の延長窓口及び休日交付の開設日を拡充するとともに出張申請サポートを実施しました。また、市民の利便性を高めるため、コンビニ等での証明書取得の啓発を行うとともに令和6年4月からオンライン申請を開始しました。

成果・実績 ・マイナンバーカード交付率 80.5% (人口に対する保有枚数率 73.3%)
・コンビニ等の証明書交付率 39.5% (R4 33.4%)

【決算書頁】 198,200

担当課 市民課

福祉医療給付事業 (市単)

予算現額 72,775

決算額 72,774

うち一般財源 60,740

事業概要 条例に定められた重度心身障害者、ひとり親家庭など、社会的に弱い立場にある方が安心して受診できるよう、医療費の自己負担分を助成しました。

成果・実績 対象者 433人に 70,291千円の医療費助成を行い、社会的に弱い立場の方の受診機会の確保と健康保持を支援しました。

【決算書頁】 250

担当課 保険年金課

子育て応援医療給付事業

予算現額 191,774

決算額 191,773

うち一般財源 42,920

事業概要 子育て世代の負担軽減や子育てしやすい環境を整えるため、小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担分を助成しました。

成果・実績 対象者 6,411人に 185,480千円の医療費助成を行い、こどもの受診機会の確保と健康保持につなげることで、子育て世代を支援しました。

【決算書頁】 250

担当課 保険年金課

主要施策成果説明書

市民環境部 (4)

(単位：千円)

あんぜん・あんしんなまちづくり事業

予算現額 3,615

決算額 1,961

うち一般財源 1,961

事業概要 地域の安全に寄与するため、各種団体の活動を支援するとともに、区・自治会等による防犯カメラの設置に対して補助しました。
・地域防犯カメラ等設置補助 751,965円 (補助実績 3地区 12台)

成果・実績 関係団体との連携や地域に防犯カメラが設置されたことにより、安全で安心な市民生活の環境の向上につなげることができました。

【決算書頁】 174,176

担当課 生活環境課

防犯灯事業

予算現額 17,940

決算額 12,963

うち一般財源 12,963

事業概要 地域の安全に寄与するため、既存防犯灯3,695基の適正な維持管理に努めるとともに、新たにLED防犯灯を設置しました。

- ・防犯灯維持管理費 6,619,851円
- ・LED防犯灯新設工事 他 6,343,656円

成果・実績 夜間の犯罪予防、安全で安心な市民生活の環境の維持・向上につなげることができました。
・新設防犯灯 14基

【決算書頁】 176

担当課 生活環境課

甲賀斎苑維持補修事業

予算現額 28,790

決算額 27,431

うち一般財源 7,431

事業概要 甲賀斎苑長寿命化計画に基づき、長期的な施設機能維持を図るため修繕工事を行いました。

- ・床改修工事 7,212,700円
- ・空調設備修繕工事 296,296円
- ・火葬炉設備修繕工事 13,200,000円
- ・照明器具取替工事 5,577,000円

成果・実績 施設の長寿命化と利用環境の向上につなげることができました。

【決算書頁】 334

担当課 生活環境課

ごみ収集事業

予算現額 888,670

決算額 878,722

うち一般財源 801,123

事業概要 ごみの減量化・資源化への取組を推進するための指針となる「第3次甲賀市一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しを行うとともに、家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別収集、処理、減量化、資源循環等を行いました。

- ・第3次一般廃棄物処理基本計画 (中間見直し) 策定支援業務委託 4,312,000円
- ・ごみ排出困難者支援戸別収集運搬業務委託 6,269,208円
- ・可燃ごみ・資源ごみ等収集運搬業務委託 577,500,000円

成果・実績 家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理とともに、生ごみ堆肥化や廃プラスチックのリサイクル等により可燃ごみの削減を進め、温室効果ガスの排出を抑制しました。また、ごみの排出が困難な世帯への戸別収集では見守りにもつながりました。

- ・ごみ排出困難者支援 戸別収集世帯数 56世帯

【決算書頁】 338,340

担当課 生活環境課

主要施策成果説明書

市民環境部 (5)

(単位：千円)

広域行政組合負担金事業

予算現額 498,141

決算額 484,277

うち一般財源 315,277

事業概要 廃棄物を広域的・効果的に処理するため、甲賀広域行政組合に事務委任する経費を負担しました。

- ・清掃負担金 308,758,000円
- ・清掃建設負担金 514,000円
- ・清掃基幹的設備改良負担金 175,005,000円

成果・実績 燃えるごみ及びし尿の適切な処理により、市民の快適な生活環境の保全につながりました。

【決算書頁】 342

担当課 生活環境課

カーボンニュートラル推進事業

予算現額 64,955

決算額 52,946

うち一般財源 21,473

事業概要 2050年までのカーボンニュートラル実現を見据え、「甲賀市地球温暖化対策実行計画」を策定するとともに、再生可能エネルギー等導入可能性調査及び省エネルギーの啓発・推進に取り組みました。

- ・環境イベント講演会業務委託 704,460円
- ・再生可能エネルギー等導入可能性調査業務委託 8,764,800円
- ・地方創生人材派遣負担金 7,800,000円
- ・省エネ家電製品購入補助 31,970,000円 (補助実績 1,183件)

成果・実績 地方創生人材派遣制度により、民間人材の専門的な知識を活用し、再生可能エネルギー等導入可能性調査を実施するとともに、甲賀市地球温暖化対策実行計画(令和6年3月)を策定しました。「未来につながるエコフェスタ」を開催し、市民や事業者等の温暖化対策への意識醸成が図れました。また、省エネ家電製品購入補助により省エネ性能の高い家電への買替を促進するとともに、温室効果ガスの排出を抑制しました。

【決算書頁】 334,336

担当課 環境未来都市推進室

人権文化醸成事業

予算現額 7,050

決算額 5,578

うち一般財源 4,964

事業概要 甲賀市人権に関する総合計画に関する施策の進捗管理を行い、人権課題にかかる取組を推進しました。また、新たにLGBTQ+電話相談窓口を開設し、相談体制の充実を図りました。

- ・甲賀市同和・人権事業促進協議会補助金 1,864,198円
- ・人権相談員の設置 1,818,920円
- ・電話相談業務委託(LGBTQ+) 161,920円

成果・実績 人権対策に関する施策、取組を総合的、効果的に推進しました。

- ・人権相談員の相談件数 111件
- ・LGBTQ+電話相談件数 7件

【決算書頁】 254,256

担当課 人権推進課

人権教育啓発事業

予算現額 8,373

決算額 6,609

うち一般財源 5,974

事業概要 人権尊重のまちづくり懇談会を3年ぶりに再開した他、人権尊重のまちづくりセミナーについても、集会形式で5回開催、うち1回はWEB配信も併用して実施し、「ジェンダー」「ハラスメント」「高齢者福祉」等の課題を中心に啓発を推進しました。

- ・甲賀市人権教育推進協議会活動補助金 4,446,242円
- ・保護者団体人権・同和教育推進事業補助金(補助実績 40校園) 595,458円

成果・実績 人権セミナーの開催やWEB配信により、広く人権について学ぶ機会を市民へ提供できました。

- ・人権セミナー 全5回開催(うち1回はWEB配信も併用)
計 465人参加、WEB閲覧 476回

【決算書頁】 556,558

担当課 人権推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（1）

決算状況の重点ポイント

健康福祉部では、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会とつながり」、市民一人ひとりが幸せを感じる暮らしがあるまちづくりの推進に努めました。

【1】地域共生社会構築事業

地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、特に、①ひきこもりの方への支援、②居場所の創出の応援、③社会福祉法人との連携・協働、④身寄りのない方への支援を4つの柱とした重層的支援体制整備事業の実施に注力しました。

<今後の取組・課題等>

包括的相談支援事業の展開により様々な地域課題を受け止め、庁内連携の強化や職員意識の向上に努めるとともに、参加支援事業を促進するための情報発信や社会参加メニューの充実、多様なつながりを広げるための環境整備（プラットフォーム機能）をさらに進めます。

【2】生活困窮者等の自立に向けた生活支援の充実

国が示す生活困窮者支援メニュー（学習支援・就労準備支援・家計改善支援・一時生活支援）に取り組むとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者等の状況把握に努め、自立に向けた支援を行いました。また、アウトリーチ支援にも取り組み、関係機関との連携を図りながら、困窮者等に寄り添った施策を推進しました。

困窮世帯の子どもの心癒される居場所の充実を図るため、7箇所9教室で学習支援教室を開催しました。また、学習支援臨時教室「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

<今後の取組・課題等>

困窮者等の状況に応じた制度や支援メニューの活用、関係機関との連携強化により、さらなる自立支援に努めます。また、重層的支援体制整備事業に取り組むとともに、困窮者等への支援を通じて地域共生社会の実現に向けた「包括的な相談支援体制」や「生活困窮者支援等のための地域づくり」に取り組めます。

【3】手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例の推進

令和3年10月に施行した条例の具現化を進めるため、広報紙等により市民への条例内容の周知、啓発を図りました。また、手話奉仕員養成講座修了生を対象とした、学びから気づきへの一助となる「ステップアップ講座」を開催したほか、当事者家族や障がい福祉サービス事業所職員向けに「スマートフォン相談員養成講座」の動画配信などにより、障がいの有無にかかわらず、手話を含む多様なコミュニケーション手段を用いて、お互いの気持ちを理解し合えるよう、市民の意識醸成に努めました。

<今後の取組・課題等>

障がいのある方が、今後も障がい特性に応じて必要な情報に円滑にアクセスできるよう情報のバリアフリー化を推進するとともに、自ら意思表示が行えるよう多様なコミュニケーション手段の利用促進と、ICTを活用した暮らしの質の向上に努めます。



▲職員に向けて発行している月刊誌「懐かしい未来新聞」

主要施策成果説明書

健康福祉部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】児童虐待予防のための相談体制の強化とDV相談体制の強化

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、児童虐待予防のための相談体制づくりと適正な支援につなげるために関係機関との連携強化を図りました。また、新たに専従の女性相談員を配置し、女性の相談を受けやすい体制を整えました。

<今後の取組・課題等>

専門職員が家庭等を訪問し、子どもの育ちや子育ての困りごとなど養育者に寄り添った支援を行い、子どもへの虐待予防に注力します。また、年々増加する相談に家庭相談員等が早期に対応し、関係機関との連携により適正な相談支援を行うことで子どもの安心と安全の確保に努めます。

【5】介護予防の充実や保健医療の向上

重層的支援体制整備事業の一環として、住民主体の通いの場として「いきいき100歳体操」の活動支援を行うとともに、介護予防活動の場を維持するためボランティアポイント制度の充実を図りました。

また、高齢者等の地域住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターの運営を強化しました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、重層的支援体制整備事業を推進するため、「いきいき100歳体操」をより多くの場で開催いただけるような支援を行うなど、介護予防の効果的な実施に努めます。さらに、ボランティアポイントを幅広く活用できるよう、受入施設の増加のための働きかけなどに取り組みます。

また、身近な相談場所となる地域包括支援センターが訪問等を通じて誰もが安心して生活できるための支援を継続して行っています。

【6】子育て世代包括支援事業の実施

子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりや、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を強化するための施策を展開しました。中でも、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、次世代を担う子どもの健やかな成長をまち全体で応援することを目的に、「おむつ等支給子育て支援事業（こうかおむつ便）」を実施しました。民間事業者と提携し、満1歳までの乳児がいる世帯に対して、月1回の見守り訪問をする際に、子育てに関する助言、おむつ等の育児用品を支給することで、子育て家庭に寄り添い、育児中の不安の軽減に努めました。

<今後の取組・課題等>

「こうかおむつ便」の実施により、子育てに関する情報の提供や保護者が相談しやすい環境を整えることで、育児不安の軽減や地域での孤立感の軽減を図ります。また、地域で子育て世代を見守り支援いただいている民生委員児童委員、委託先である民間事業者、子どもや保護者に関わる子育て支援センター、家庭児童相談室、保健センターが連携を密にし、子育て世代の困りごとをタイムリーに把握することで、切れ目のない支援が継続できるよう努めます。

主要施策成果説明書

健康福祉部 (3)

決算状況の重点ポイント

【7】甲賀市立みなくち診療所へ指定管理者制度を導入

地域医療審議会からの答申を踏まえ水口医療介護センターについては、指定管理者制度を導入することとなり、プロポーザル方式により指定管理業者を決定しました。これにより介護老人保健施設ケアセンターささゆりは3月末をもって事業及び会計を終了し、資産等は、みなくち診療所事業の会計が引き継ぎました。

<今後の取組・課題等>

地域で不足する日曜・祝日における診療を行い、今後は、在宅医療・介護連携を推進していきます。

【8】福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援金の支給

物価高騰の影響に直面しながらも、安定した地域医療、障がい福祉、介護保険サービスの提供に尽力している市内の医療機関、福祉施設等に対し、経営を支えるため支援金を支給しました。

<今後の取組・課題等>

社会情勢等を注視しつつ、事業所の実態を把握し、必要に応じて支援について検討します。



▲「子ども若者居場所づくり」イベントの様子(写真右:広報大使 世津田スンさん)



▲自殺予防週間にInstagramで周知

主要施策成果説明書

健康福祉部（4）

（単位：千円）

参加支援事業	予算現額	7,257
	決算額	5,949
	うち一般財源	1,787

事業概要 多様な生きづらさや複雑な困りごとを抱える人に対して、その人にあった社会とのつながりや参加を支援するため、本人や世帯の抱える課題を把握するとともに、地域の社会資源との間に入って調整し（コーディネート）、マッチングを図りました。

成果・実績 地域住民の興味関心と、地域の課題が出会う場としてプラットフォームKOKAを開催し、「ひきこもり・不登校への正しい理解」を促す講演会を開催しました。また、生きづらさを抱える若者等の居場所づくりを担う4つの市民グループに対して、補助金交付と伴走支援を行いました。

- ・参加支援業務委託 5,254,700円
- ・プラットフォームKOKA事業委託 297,000円
- ・居場所の創出応援事業補助 398,157円

【決算書頁】 214

担当課 地域共生社会推進課

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	予算現額	2,699
	決算額	2,696
	うち一般財源	674

事業概要 複雑化・複合化した課題を抱えているため必要な支援が届いていない人に、支援を届けるため、本人と直接かつ継続的に関わるための信頼関係の構築や、つながりづくりに向けた支援を実施しました。支援の決定については、多機関協働で重層的支援会議を開催し、支援プランを作成しました。

成果・実績 支援の決定にかかるプラン作成の有無にかかわらず、関係性を築くためにアウトリーチ等を通じた継続的支援を実施しました。また、事業の推進を目的にひきこもりの支援ネットワーク会議を設置し、分野横断で協働する場づくりに取り組みました。

- ・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 2,696,373円

【決算書頁】 216

担当課 地域共生社会推進課

多機関協働事業	予算現額	16,017
	決算額	15,157
	うち一般財源	3,822

事業概要 関係機関が抱えている複雑化・複合化した困りごとについて、課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理といったケース全体の調整機能を果たし、主に支援者を支援する役割を担いました。また、必要に応じて、事例から抽出される課題について、多機関での重層的支援会議も開催しました。

成果・実績 複雑化・複合化した困りごとを検討する場として、支援会議を71回開催しました。支援会議に参加した庁内関係機関は延べ34機関、外部関係機関は延べ38機関となり、「ニューボロ会議」や「身寄りなし会議」など多機関が協働し、困りごとの改善に向けて取り組みました。

- ・多機関協働業務委託 12,395,900円

【決算書頁】 216

担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (5)

(単位：千円)

避難行動要支援者支援事業

予算現額 1,824

決算額 769

うち一般財源 269

事業概要 避難行動要支援者同意者名簿を、区長・自治会長、民生委員児童委員等へ配布し、災害発生時の避難行動要支援者の安否確認や避難行動の支援、また平時の見守り等に利用できるよう、支援体制づくりと個別計画の作成を推進しました。医療ケアを受ける児・者の災害時に想定される課題を整理し、実働体制づくりに取り組みました。

成果・実績 避難行動要支援者同意者名簿の更新を行い、年1回6月～7月に区長・自治会長をはじめ避難支援等関係者に配布し、平時の見守り活動等に活用いただきました。平成30年度から作成を開始した災害時要支援者避難支援計画（個別避難計画）は令和5年度末に69地域で完成しました。また医療ケアを受けるスーパーハイリスク児・者への支援のため、訪問看護ステーションから情報収集を行いました。

【決算書頁】 210

担当課 地域共生社会推進課

ユニバーサルデザイン推進事業

予算現額 520

決算額 99

うち一般財源 0

事業概要 高齢者・障がい者を含めて誰もが暮らしやすい環境となるよう、ユニバーサルデザインの考え方を普及啓発するための事業として、バリアフリーマップの作成に向けた現地調査を行いました。

成果・実績 心のバリアフリー推進事業助成によりバリアフリーマップを作成するための準備として、市内54施設にバリアフリー状況の調査を行いました。
・心のバリアフリー推進業務委託 99,000円

【決算書頁】 208

担当課 地域共生社会推進課

社会福祉施設維持補修事業

予算現額 15,800

決算額 5,086

うち一般財源 286

事業概要 福祉の拠点として、社会福祉やボランティア活動を目的とする市民・団体の相互交流および活動の場である水口社会福祉センター内にエレベーターを設置しました。

成果・実績 水口社会福祉センター改修工事（エレベーター設置工事） 5,086,500円

【決算書頁】 208

担当課 地域共生社会推進課

低所得世帯等臨時特別給付金支給事業

予算現額 237,201

決算額 196,559

うち一般財源 30

事業概要 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける非課税世帯への支援強化を行うため、国の基準に基づき、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給しました。

成果・実績 令和5年度住民税非課税世帯（基準日6月1日） 支給数 6,309世帯

【決算書頁】 216,218

担当課 地域共生社会推進課

低所得世帯等臨時特別給付金追加支給事業

予算現額 533,289

決算額 473,087

うち一般財源 0

事業概要 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける非課税世帯への支援強化を行うため、国の基準に基づき、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の給付金を追加支給しました。

成果・実績 令和5年度住民税非課税世帯（基準日12月1日） 支給数 6,681世帯

【決算書頁】 216,218

担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (6)

(単位：千円)

自立相談支援事業

予算現額 12,468
決算額 11,788
うち一般財源 1,319

事業概要 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながらアウトリーチ支援にも取り組み、包括的に応じられるよう相談支援体制を整えました。相談の結果、複雑・複合的な課題を抱えている場合は、多機関協働事業につなぐ等必要な支援を行いました。
・自立相談支援員2人・就労支援コーディネーター1人の配置 10,211,763円

成果・実績 生活支援窓口相談員を配置し、相談、支援を行いました。
・相談受付総数 3,735件
(内、新規相談受付数 167件)

【決算書頁】 212,214

担当課 生活支援課

共助の基盤づくり事業

予算現額 2,500
決算額 2,500
うち一般財源 1,250

事業概要 甲賀市版フードバンク事業、e(え)こころステーションとみんなの居場所(ひきこもりの方等)運営への補助を行いました。
・生活困窮者支援等地域づくり補助 2,500,000円

成果・実績 ・フードバンク運営支援(食料提供を水口、甲賀、信楽の3箇所で開催)
・ひきこもりサロン運営支援(ひきこもりサロン48回開催)

【決算書頁】 214

担当課 生活支援課

生活困窮者自立支援事業

予算現額 10,381
決算額 7,871
うち一般財源 2,257

事業概要 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながら包括的な支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図りました。
・就労準備支援業務委託 2,479,400円
・一時生活支援事業 94,800円
・家計改善支援業務委託 3,564,000円
・住居確保給付金 168,000円

成果・実績 生活支援課の窓口自立相談支援員2人、就労支援コーディネーター1人を配置し、相談、支援を行いました。また、住居を失うおそれのある方に対しては住居確保給付金を支給し、住居のない方に対しては一時的な宿泊場所および食料の提供を行いました。
・住居確保給付金支給人数 1人
・一時生活支援事業利用人数 5人、12泊

【決算書頁】 210,212

担当課 生活支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (7)

(単位：千円)

学習支援事業	予算現額	25,950
	決算額	23,622
	うち一般財源	3,773

事業概要 生活困窮家庭など支援が必要な家庭の子どもたちが、将来に夢を描き夢を追い続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につける居場所として、学習支援事業「学んでいこうカ」を実施し、将来の負の連鎖の解消に努めました。

- ・学習支援員・学習支援補助員 各1人の配置 3,463,272円
- ・学習支援業務委託（水口2教室、信楽教室、甲南火曜教室、土山教室、甲南木曜教室、甲賀教室、甲南昼の教室） 17,497,920円

成果・実績 小・中学生及び高校生年代を対象に「水口月曜・火曜教室」「信楽教室」「甲南火曜教室」「水口水曜教室」「土山教室」「甲南木曜教室」「甲賀教室」「甲南昼の教室」を7箇所9教室で実施しました。

また、学習支援臨時教室「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

- ・延べ開催日数 378回（水口月曜 40回、水口火曜 40回、信楽 46回、甲南火曜 46回、水口水曜 42回、土山 38回、甲南木曜 42回、甲賀 39回、甲南昼の教室 45回）
- ・延べ登録者数 83人（水口月曜 9人、水口火曜 9人、信楽10人、甲南火曜 8人、水口水曜 11人、土山 12人、甲南木曜 11人、甲賀 9人、甲南昼の教室 4人）
※複数教室参加者あり
- ・延べ出席人数 2,541人（水口月曜 309人、水口火曜 245人、信楽 328人、甲南火曜 338人、水口水曜 435人、土山 278人、甲南木曜 298人、甲賀 261人、甲南昼の教室 49人）

【決算書頁】 212

担当課 生活支援課

相談支援事業（障がい・相談）	予算現額	24,179
	決算額	24,179
	うち一般財源	20,533

事業概要 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、複合的な課題に対し、関係機関の役割分担により、円滑な支援を行いました。

成果・実績

- ・相談支援業務委託 16,295,000円
- ・基幹相談支援センター業務委託 7,008,000円
- ・居住サポート業務委託 876,000円

【決算書頁】 236

担当課 障がい福祉課

地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）	予算現額	19,315
	決算額	19,315
	うち一般財源	14,034

事業概要 医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化や、就労が困難な障がい者に対する機能訓練等の実施、障がいに対する理解の促進により、地域における多様な活躍の場を確保しました。

成果・実績

- ・地域活動支援センター業務委託（I型） 18,000,000円
- ・地域活動支援センター業務委託（II型） 1,315,000円

【決算書頁】 236

担当課 障がい福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (8)

(単位：千円)

障害者（児）支援事業 （農福連携促進事業）	予算現額	500
	決算額	299
	うち一般財源	299

事業概要 障がい者の就労機会の拡大を目指し、農業と福祉が連携できる体制づくりのため、調査研究等の実施、また外部講師を招いての勉強会や、農業関係者と福祉関係者との交流会を行いました。

成果・実績 ・農福連携実態調査業務委託 299,200円

【決算書頁】 222 担当課 障がい福祉課

障害者（児）福祉一般事務 手話通訳者派遣等事業	予算現額	9,980
	決算額	6,928
	うち一般財源	3,172

事業概要 手話が言語であることを理解し、障がいの特性に応じた様々なコミュニケーション手段の普及と利用促進により、障がいの有無によって分け隔てられない共生社会の実現を目指しました。

成果・実績

・人件費（専任手話通訳者）	5,698,568円
・啓発費用（講師謝礼）	13,500円
・手話通訳者等派遣業務委託	438,750円
・手話奉仕員養成講座委託	660,121円
・市登録手話通訳員派遣経費（謝礼）	117,811円

【決算書頁】 220,224 担当課 障がい福祉課

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 （障がい者工賃確保）	予算現額	3,900
	決算額	3,900
	うち一般財源	3,900

事業概要 電力・ガス等の価格高騰の影響を受け、工賃確保が厳しく苦慮している事業所の利用者の生活の安定及び福祉の向上に寄与するため、障がい者就労支援事業所等を運営する法人等に障がい者工賃確保等支援金を支給しました。

成果・実績 障がい者工賃確保等支援金
利用者登録数1人あたり10,000円 390人分 3,900,000円

【決算書頁】 226,228 担当課 障がい福祉課

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 （障がい福祉サービス事業所）	予算現額	14,870
	決算額	14,870
	うち一般財源	14,870

事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受けながらも安定的なサービスの提供を継続している市内の福祉施設等を運営する法人等に対し、その負担を軽減するため支援金を支給しました。

成果・実績 事業継続支援金（価格高騰対応分）

入所・居住系サービス	定員1人あたり20,000円	330人分	6,600,000円
通所系サービス	定員1人あたり10,000円	827人分	8,270,000円

【決算書頁】 228 担当課 障がい福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (9)

(単位：千円)

子ども家庭支援ネットワーク事業 DV防止支援事業

予算現額 27,541
決算額 25,808
うち一般財源 16,225

事業概要 児童虐待予防のため、支援の必要な子どもとその家庭等への訪問や相談、支援を行いました。また、配偶者や恋人等からの暴力を防止するため、女性相談員を専従で配置し、相談体制の強化を図りました。

成果・実績 家庭相談員を増員し、早期発見、早期対応を行うとともに、専門職としての資質向上のため研修の受講を積極的に行いました。また、円滑な相談体制を強化するため女性相談員を配置しました。

- ・虐待等相談件数 延べ802件
- ・女性相談件数 延べ195件

【決算書頁】 264,266

担当課 家庭児童相談室

生活支援体制整備事業 (介護・地域づくり)

予算現額 9,077
決算額 9,022
うち一般財源 4,096

事業概要 高齢者の社会参加や生活支援を充実させるために必要な体制づくりを推進しました。また、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などにより、生活支援の担い手の確保や新たな地域サービスの検討を行いました。

成果・実績

- ・生活支援体制整備事業業務委託 6,754,000円
第1層生活支援コーディネーター1人
第2層生活支援コーディネーター5人
- ・地域資源情報データベースシステム運用支援業務委託 396,000円

【決算書頁】 244,246

担当課 長寿福祉課

介護職員支援事業

予算現額 3,479
決算額 1,355
うち一般財源 1,155

事業概要 増加し続ける介護需要に対して、今後もさらに不足が見込まれる介護職員を積極的に呼び込むため、介護人材確保や定着に向けた事業に対し補助を行うとともに、介護従事者や事業所に対し、研修費や介護補助具等購入費、賃貸住宅の家賃の一部を補助しました。

- ・介護職員等家賃補助 (2人) 448,000円
- ・介護器具等購入費補助 (1事業所) 12,800円
- ・介護職員初任者研修費補助 (3人) 85,000円
- ・介護職員実務者研修費補助 (1人) 38,300円
- ・介護人材確保対策推進事業補助 550,571円

成果・実績 市内介護事業所の人材確保やスキルアップによる定着を支援するとともに、介護現場で抱え上げない介護の普及を目指す事業所に対し、介護補助具等購入費を補助することで、介護従事者の負担軽減、雇用環境の改善を行いました。また、甲賀市介護人材確保・定着促進協議会へ介護人材確保や定着促進に向けた活動のための補助を行い、介護職が「魅力ある仕事」であることをPRしました。

【決算書頁】 248,250

担当課 長寿福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (10)

(単位：千円)

地域介護予防活動支援事業	予算現額	6,053
	決算額	4,911
	うち一般財源	2,814

事業概要 高齢者の心身の状況にかかわらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、地域での自主的な介護予防活動に関する知識の普及や啓発等の支援を行いました。

成果・実績 地域の高齢者が集う「通いの場」に出向き、出前講座などを通じて情報の伝達、介護予防を指導することにより活動の支援と充実を図りました。
・いきいき100歳体操の開催支援（登録119団体、支援108回）
・100歳大学事業委託（参加30人、2,874,850円）
・高齢者介護予防事業費補助（129団体、882,000円）

【決算書頁】 242 担当課 地域共生社会推進課
長寿福祉課

地域包括支援センター運営事業	予算現額	45,204
	決算額	41,805
	うち一般財源	17,771

事業概要 3職種の専門的知識を活かしながら、チームとして活動する機関として市民に広く広報をし、関係機関とのネットワークづくりを進めました。
・地域包括支援センター業務委託（信楽地域、土山地域） 33,844,000円
・地域包括支援センター運営協議会（委員謝礼） 120,000円

成果・実績 介護予防の相談拠点及び安心して生活するための相談窓口としての機能の強化を図りました。
・総合相談受付件数 延べ3,564件
・訪問件数 延べ1,728件

【決算書頁】 244 担当課 長寿福祉課

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 (介護保険サービス事業所)	予算現額	36,500
	決算額	35,490
	うち一般財源	5,490

事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受けながらも安定的なサービスの提供を継続している市内の福祉施設等を運営する法人に対し、その負担を軽減するため支援金を支給しました。

成果・実績 入所・居住系サービス 定員1人あたり20,000円 15法人 21,000,000円
通所系サービス 定員1人あたり10,000円 35法人 11,990,000円
訪問系サービス 事業所あたり 50,000円 31法人 2,500,000円

【決算書頁】 250 担当課 長寿福祉課

子育て世代包括支援事業	予算現額	23,683
	決算額	22,296
	うち一般財源	7,516

事業概要 満1歳までの乳児がいる子育て世帯を対象に、見守り訪問として月に1回自宅に訪問しおむつ等の育児用品をお渡しし、子育て情報の提供と子育ての相談の機会を設けました。また、産後ケア事業を宿泊、日帰り、訪問と実施し、育児不安の軽減や孤立感の解消、虐待予防等に努めました。

成果・実績 こうかおむつ便
見守り訪問新規申請者 491人
見守り訪問件数 延べ6,580件
産後ケア事業
宿泊 実人数19人（延べ利用日数43日）
日帰り 実人数 6人（延べ利用日数6日）
訪問 実人数10人（延べ利用回数10回）

【決算書頁】 318,320 担当課 すこやか支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (11)

(単位：千円)

妊婦健康診査事業		予算現額	62,662
		決算額	53,824
		うち一般財源	46,987
事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する基本健診と必要に応じ実施する医学的検査の費用について公費負担を行いました。		
成果・実績	妊婦健康診査基本健診	延べ5,532回	
	妊婦健康診査業務委託	52,480,620円	
	妊婦歯科健診業務委託	749,232円	
【決算書頁】	318,320	担当課	すこやか支援課
水口保健センター整備事業		予算現額	303,610
		決算額	75,281
		うち一般財源	164
事業概要	老朽化した施設の利便性、効率性の向上を目指し、全ての世代に対する支援の機能強化を図るため整備を進めました。		
成果・実績	令和6年度からの運営に向け、建築・電気・機械工事の進捗を図りました。 ・水口保健センター新築工事 75,216,500円		
【決算書頁】	312	担当課	すこやか支援課
健康寿命を延ばそう事業		予算現額	1,778
		決算額	1,315
		うち一般財源	1,108
事業概要	健康寿命の延伸のために、運動だけでなく、栄養、口の健康を中心に、バランスの良い食生活の啓発と口のケアに取り組む食育推進事業を実施しました。また、高齢者の生きがいや健康づくりのために、貸し農園を活用した「いきいき農園事業」を実施しました。		
成果・実績	食育推進事業参加者	延べ13組 (39人)	
	いきいき農園事業補助	補助人数6人	30,000円
【決算書頁】	316	担当課	すこやか支援課
保健事業と介護予防の一体的事業		予算現額	2,341
		決算額	1,433
		うち一般財源	1
事業概要	医療、健診、介護データを一体的に把握し、地域の健康課題の分析を行いました。分析結果を基に、高血圧等のリスクの高い高齢者に対して保健指導や、通いの場を活用した健康状態等の把握および健康教育・相談を実施しました。高齢者が元気で生き生きとした生活を継続できるよう、フレイル・オーラルフレイル・介護予防、生活習慣病の重症化予防に取り組みました。		
成果・実績	ハイリスクアプローチ	電話や訪問での保健指導	延べ74人
	ポピュレーションアプローチ	(通いの場へのアプローチ)	参加者 延べ908人
【決算書頁】	316,318	担当課	すこやか支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部（12）

（単位：千円）

地域医療確保対策事業 （看護師確保対策）

予算現額 9,784
決算額 2,310
うち一般財源 2,310

事業概要 市内医療機関の看護師や看護専門学校の新卒確保を多角的に支援することにより、地域医療体制の維持・充実に努めました。

成果・実績 市内医療機関、行政、高校、ハローワーク等で構成するワーキングチームにおいて課題を共有し対策につなげました。

看護職、看護学校のPR、就職フェアの開催、看護師体験事業出展等 292,380円
印刷製本費（ポスター・チラシ作成） 137,390円
魅力発信動画作成業務委託 1,155,000円
看護師確保対策推進家賃補助 補助人数10人 726,000円

【決算書頁】 308,310

担当課 医療政策室

地域医療確保対策事業 （医療機関等）

予算現額 24,280
決算額 23,680
うち一般財源 3,680

事業概要 エネルギー価格高騰の影響を受けながらも安定的なサービスの提供を継続している市内の医療機関等に対し、その負担を軽減するため支援金を支給しました。

成果・実績 エネルギー価格高騰対策支援金
市内病院・診療所（医科・歯科）・助産所・調剤薬局114件に支援 23,680,000円

【決算書頁】 308,310

担当課 医療政策室

地域医療確保事業・病院事業会計補助事業 ・診療所事業会計補助事業

予算現額 80,627
決算額 78,268
うち一般財源 78,268

事業概要 地域医療審議会では、地域医療体制や信楽中央病院経営改革プランについて審議を行いました。

市立信楽中央病院に、経営強化プラン策定にかかる経費の一部を補助しました。また、市立みなくち診療所の経営支援として指定管理者制度導入に伴い生じる一時的経費に対し補助を行いました。

成果・実績 地域医療審議会（2回開催） 181,969円
信楽中央病院経営強化プラン策定 5,500,000円
みなくち診療所指定管理者制度導入による一時的経費に対する補助 72,587,000円

【決算書頁】 308,310,336,338

担当課 医療政策室

主要施策成果説明書

こども政策部（1）

決算状況の重点ポイント

こども政策部では、子育て世代が子育てに充実を感じ「しあわせ」を実感できるよう、「第2次甲賀市総合計画第2期基本計画」と「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」の着実な推進に向けた施策・事業を展開し、子どもと子育て世帯の安心と願いに応えられるようきめ細やかな支援の充実に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動が再開したことにともない増加する保育や子育て支援のニーズへの対応、物価高騰対策として引き続き市単独も含めた各種給付金の支給など子育て支援全般にわたり、時代の大きな変化に的確に対応できるよう取組を進めました。

【1】保育・教育環境の整備

子どもたちにより良い保育・教育環境を提供するため、甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づき、民間による認定こども園の整備を進めるとともに、継続して需要の多い学童保育に対応できるよう、放課後児童クラブの整備を実施しました。

＜今後の取組・課題等＞

少子化の急激な進展、多様化する保育等のニーズや、国等の施策動向に注視しながら、子育て支援施設の整備や保育等の人材確保に向けた取組を進め、年間を通じた待機児童の解消に努めます。

また、幼保・小中学校再編計画は、令和6年度末に計画期間が終了となりますが、地域により再編の進展が図れていない状況にあります。

加えて、この計画期間において、子どもの育ちを支える保育・教育環境に大きな変化が生じています。このことから、子どもたちにより良い、保育・教育環境等を持続的に提供できるよう、子育て支援施設に関する整備方針を策定します。



水口児童クラブ

【2】子どもと子育て支援にかかる相談体制等の強化

「児童発達支援センターつみき」では、常駐する保育士や心理士等多職種の専門職員が連携して、より質の高い療育の提供に努めました。また、積極的に専門分野の研修に参加し、職員のレベルアップを図りました。

また、子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センター事業では、子育てコンシェルジュを増員し相談支援や交流を通して産前・産後、育児等の不安解消を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの実現に向け、切れ目のない支援が行えるよう関係機関の連携体制などの強化に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

様々な環境における子どもと家庭を支援するとともに、関係機関の連携のもとで不安や課題に寄り添った相談支援に努めます。

主要施策成果説明書

こども政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】保育人材の確保及び保育の質向上

保育士等の人材確保のため、就職フェアや学生を対象としたインターンシップなど様々な取組を進めるとともに、おむつの自園処分や引き続き保育支援員の確保に取り組み、保育士の負担軽減を図りました。また、入園申込みをオンラインで申請できるよう環境整備を行い、おむつの自園処分と併せて保護者の負担軽減にもつながりました。

私立保育園等では、保育士等就職一時金の給付や奨学金の返還に対する補助、保育事業者に対して人材確保事業や研修事業への補助、加えて、使用済みおむつの処分費の補助を実施しました。また、一時預かり保育では、私立園にて実施いただいている3箇所の園においても無料クーポンが利用できるよう拡充しました。

<今後の取組・課題等>

引き続き保育の質向上と安全安心のため、保育職員等の人員確保に努めるとともに、保護者をはじめ保育現場の負担軽減が図れるよう改善に取り組みます。

【4】子ども・子育て支援施策への新たな課題と拡充の取組

新たに顕在化した課題であるヤングケアラーの支援対策では、ヤングケアラーの早期発見や支援につながるよう、コーディネーターを配置した相談窓口を設置し、当事者や支援者からの相談先を分かりやすく周知しました。

また、ファミリーサポート事業では、支援を受ける「おねがい会員」の利用料を減額し、支援者である「まかせて会員」の活動助成金を創設し、利用促進を図りました。病児・病後児保育事業では、次年度から民間事業者による実施をめざして、運営事業者の公募等に取り組み、事業者を決定しました。

<今後の取組・課題等>

民間の支援団体や関係部局による連携のもと、ヤングケアラーの早期支援につなげられる取組を進めます。

主要施策成果説明書

こども政策部 (3)

(単位：千円)

子育てコンシェルジュ事業（利用者支援事業）

予算現額 15,629
決算額 15,512
うち一般財源 2,586

事業概要 5箇所の子育て支援センターに子育てコンシェルジュを配置し、保健センターと連携を図りながら妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。また、子育てサービスの情報提供を行うほか、地域や関係団体とのネットワーク化を図りました。

成果・実績 子育て支援センターに6人の子育てコンシェルジュを配置し（うち1人は正規職員）、子育て中の保護者やその家族の相談窓口として利用者支援を行いました。
・会計年度任用職員（5人分）給料等 15,439,802円

【決算書頁】 274

担当課 子育て政策課

子育て世代包括支援センター管理事務

予算現額 4,619
決算額 4,244
うち一般財源 1,510

事業概要 子育て世代包括支援センター施設（甲賀）の維持管理を行いました。

成果・実績 安心・安全に施設を利用いただくため、メンテナンス業務、草刈りや清掃業務などを行いました。

【決算書頁】 276

担当課 子育て政策課

公立園/私立園おむつ処分

予算現額 5,355
決算額 5,355
うち一般財源 5,355

事業概要 保護者や保育士等の負担軽減を図るため、私立保育園等に対し、使用済みとなった紙おむつを、保護者の持ち帰りではなく、園で処分するために必要となる経費の一部を支援しました。

成果・実績 私立保育園5園、私立認定こども園4園、私立幼稚園1園、地域型保育事業所10園（公立園は、事業系可燃ごみとして自園処分）
使用済み紙おむつを自園で処分することにより、保護者や保育士等の負担軽減が図れ、保育サービスの向上につながりました。

【決算書頁】 292,294,518

担当課 保育幼稚園課

子育て支援センター運営事業

予算現額 37,318
決算額 36,108
うち一般財源 15,555

事業概要 未就園児等とその保護者を対象に、交流の場の提供、子育てに関する講習、相談・援助の実施及び子育て関連情報の提供等を行いました。

成果・実績 5箇所の子育て支援センターで、子育てひろばや子育て講習により、親子でいっしょに遊んだり保護者同士が情報交換する場を提供しました。
利用者数 年間28,606人

【決算書頁】 278

担当課 子育て政策課
子育て支援施設整備推進室

主要施策成果説明書

こども政策部（4）

（単位：千円）

つどいの広場事業

予算現額 2,658

決算額 2,657

うち一般財源 887

事業概要 民間事業者に委託し、3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、週3回子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談・援助の実施及び子育て関連情報の提供等を行いました。また、月1回程度子育て講習を開催しました。

成果・実績 水口体育館のキッズルームで開催し、子育て親子に交流の場を提供しました。
年間141回開催 利用者数217組

【決算書頁】 278,280

担当課 子育て政策課

病児・病後児保育事業

予算現額 10,548

決算額 7,418

うち一般財源 2,100

事業概要 病気や病気の回復期であって、集団生活が困難な児童を預かる病児保育を実施しました。医療機関との併設ではないため、看護師を常駐させ、市内の小児科医との連絡調整を図りながら安全な保育を行いました。

成果・実績 利用時に備え、事前登録していただけるよう保育園等への周知を行うとともに、年間を通して受け入れ体制を整え、市民ニーズに応えました。また、市外の病児保育施設を利用された場合には利用料の差額の補助を行いました。
・病児・病後児保育 新規登録人数153人 利用延べ人数193人
・市外施設利用料補助 14件

【決算書頁】 266,268

担当課 子育て政策課

保育士確保事業（市立）

予算現額 32,211

決算額 31,508

うち一般財源 31,394

事業概要 保育士等を確保するため、市立保育園に保育支援員を配置し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、学生を対象としたインターンシップを実施しました。また、保育士等の奨学金の返還に対する補助を行いました。

成果・実績 保育支援員を21人配置することにより、保育士の負担軽減を図るとともに、インターンシップを2人受け入れました。また、1人の保育士に対し奨学金の返還に対する補助を行いました。

【決算書頁】 290

担当課 保育幼稚園課

保育士確保事業（私立）

予算現額 10,561

決算額 9,326

うち一般財源 9,022

事業概要 保育士等を確保するため、市内私立保育園等に就職する保育士等に就職一時金の給付を行いました。また、事業者を対象として、人材確保のための事業、保育研修事業及び保育士の宿舍借上げ支援事業に対する補助を行いました。

成果・実績 私立保育園等に新たに就職した39人に対し保育士等就職一時金の給付、11園に対し人材確保事業補助、8園に対し保育研修事業補助、1園に対し宿舍借上げ支援事業補助を実施することにより保育士の確保に努めました。

【決算書頁】 294

担当課 保育幼稚園課

主要施策成果説明書

こども政策部 (5)

(単位：千円)

信楽保育園・信楽幼稚園施設整備事業

予算現額	97,469
決算額	96,277
うち一般財源	16,278
繰越予算額	478,309
(繰越)決算額	478,309
うち一般財源	0

事業概要 幼稚園・保育園施設長寿命化計画に基づき、安心・安全な保育・教育環境を提供するため、老朽化した信楽保育園・信楽幼稚園の建て替え整備を進めました。

- ・新築工事木材調達管理業務委託 79,750,000円
- ・備品購入 13,890,509円
- ・新築工事（繰越） 471,500,700円
- ・新築工事監理業務委託（繰越） 6,809,000円

成果・実績 令和6年4月の開園に向けて工期内に完成し、3月10日には竣工式及び内覧会を開催しました。

【決算書頁】 296,298

担当課 子育て支援施設整備推進室

甲南統合認定こども園整備事業

予算現額	448,818
決算額	397,915
うち一般財源	10,988
繰越予算額	78,000
(繰越)決算額	78,000
うち一般財源	0

事業概要 甲賀市幼保・小中再編計画に基づき、甲南東保育園、甲南西保育園、甲南南保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取組を進めました。

- ・私立保育園等施設整備等補助金 375,180,000円
- ・統合認定こども園造成工事 6,117,538円
- ・旧保育園施設解体工事設計業務委託 13,024,000円
- ・統合認定こども園造成工事（繰越） 78,000,000円

成果・実績 設置運営事業者へ統合認定こども園開設にかかる施設整備補助を行うとともに、閉園した保育園施設の解体工事にかかる設計業務を実施しました。

【決算書頁】 298,300

担当課 保育幼稚園課
子育て支援施設整備推進室

水口児童クラブ整備事業 伴谷児童クラブ増築事業 土山かしきや児童クラブ整備事業 小原つばさ児童クラブ整備事業 伴谷児童クラブ整備事業（繰越）

予算現額	385,648
決算額	377,089
うち一般財源	7,612
繰越予算額	4,488
(繰越)決算額	4,488
うち一般財源	0

事業概要 利用児童の増加等に対応するため、施設整備を進めました。

- ・水口児童クラブ新築工事 261,822,000円
- ・伴谷児童クラブ増築工事 69,175,700円
- ・伴谷児童クラブ駐車場造成工事 24,935,900円
- ・土山かしきや児童クラブ改修工事設計業務委託 3,520,000円
- ・小原つばさ児童クラブ改修工事 9,032,859円
- ・伴谷児童クラブ駐車場用地購入（繰越） 4,488,480円

成果・実績 利用児童の増加に対応するため、伴谷児童クラブの増築工事及び駐車場造成工事を実施しました。また、旧水口東保育園跡地に水口児童クラブの新築工事、小原つばさ児童クラブを小原小学校敷地内で整備を行いました。

【決算書頁】 272,274,282

担当課 子育て支援施設整備推進室

主要施策成果説明書

こども政策部 (6)

(単位：千円)

水口子育て支援センター整備事業

予算現額 132,710
決算額 39,600
うち一般財源 2,100

事業概要 施設の老朽化及び水口保健センターとの連携強化のため、水口子育て支援センターと水口保健センターの複合施設の整備を進めました。
・水口子育て支援センター新築工事（前払金） 35,319,000円
・旧水口子育て支援センター解体工事設計業務委託 4,216,300円

成果・実績 令和6年10月の開所に向けて、新築工事を実施しました。また、旧水口子育て支援センター解体工事にかかる設計業務を実施しました。

【決算書頁】 280

担当課 子育て支援施設整備推進室

民設民営児童クラブ助成事業

予算現額 26,824
決算額 19,981
うち一般財源 4,657

事業概要 民間活力を活かした民設民営の児童クラブに対して運営費等の補助を実施しました。

成果・実績 2箇所の民設民営の児童クラブに運営補助を行いました。
・民設民営児童クラブ助成 18,689,833円
・放課後児童クラブ通所安全対策補助 1,200,000円

【決算書頁】 270,272

担当課 子育て政策課

放課後児童クラブ支援事業

予算現額 20,057
決算額 8,985
うち一般財源 5,832

事業概要 保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に対し、放課後や学校休業日に集団で安全に過ごせるよう、円滑に管理・運営を行いました。

成果・実績 希望する児童が入所できるよう施設の確保、維持に努めました。また、児童クラブ支援員の資質向上のための研修会を行いました。その他物価高騰対策として、保護者から徴収するおやつ代を値上げしないよう、運営事業者に補助を行い、支援しました。
・放課後児童クラブ食料費負担軽減補助 2,083,043円

【決算書頁】 270,272

担当課 子育て政策課

プレイパーク整備推進事業

予算現額 5,000
決算額 4,758
うち一般財源 0

事業概要 地域において子どもを中心としたコミュニケーションを図るため、区・自治会が管理する児童遊園等の遊具の設置・修繕・撤去や公園設備（フェンス等）の修繕等への補助を実施しました。

成果・実績 区等が管理する公園の遊具14件、設備4件の設置及び修繕等の費用を補助し、地域において子どもたちが安全に遊び、交流できる環境の整備を支援しました。
（補助率 事業費の1/2、上限 遊具300千円、設備500千円）
・補助金額 遊具 2,851,000円、設備 1,907,000円

【決算書頁】 264

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部（7）

（単位：千円）

社会福祉協議会活動推進事業 （子ども食堂支援補助）

予算現額	500
決算額	500
うち一般財源	500

事業概要 ボランティア団体等が子どもの居場所づくりとして開設する「子ども食堂」の運営に対し支援を行うため、コーディネート等を行う社会福祉協議会に対し補助を行いました。

成果・実績 子ども食堂ネットワークこうかでは、子ども食堂の開設や継続した活動のためスタッフ研修や開設相談のほか、子ども食堂の周知啓発のための活動を行いました。
・子ども食堂ネットワークこうかに加入している子ども食堂 27団体

【決算書頁】 264

担当課 子育て政策課

ヤングケアラー支援事業

予算現額	1,093
決算額	995
うち一般財源	333

事業概要 本来大人が担うべき家事や家族の世話を日常的に行っていることにより、子どもらしい生活を送れていないヤングケアラーの相談につなげるためヤングケアラーコーディネーターを配置しました。また、ヤングケアラーの認知度を上げるための啓発や支援者に対する研修会を行いました。

成果・実績 ヤングケアラー相談ダイヤルを設置し、ヤングケアラーの周知のため、ポスターやカードを市内小中学校や公共施設に配布しました。

【決算書頁】 270

担当課 子育て政策課

児童発達支援事業（児童発達支援センターつみき）

予算現額	44,316
決算額	44,970
うち一般財源	18,228

事業概要 発達に課題のある乳幼児とその保護者に対し、療育指導と家族支援を行いました。外部専門家による施設訪問事業を活用するとともに、保育士や心理士等多職種の専門職員が連携して、より質の高い療育を提供しました。また、専門性の高い療育を提供するため、積極的に研修に参加し、職員のレベルアップを図りました。

成果・実績 多職種の専門職員の連携により質の高い療育を行うとともに、保育園等への訪問によりインクルージョンを推進しました。また、保護者ニーズを踏まえ、保護者の家族支援を進めました。
・定期通園児の療育支援児童数99人 実施回数514回 延べ利用人数1,905人

【決算書頁】 232

担当課 発達支援課

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 （その他世帯分）

予算現額	48,683
決算額	44,105
うち一般財源	0

事業概要 食費等の物価高騰の影響を受け、家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し、生活支援を目的に児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。

成果・実績 前年度受給世帯には申請不要で支給しました。また、家計が急変したなどで申請が必要な世帯に対しては、ホームページや広報などで広く周知を行い、低所得の子育て世帯の生活を支援しました。
・0歳～18歳（20歳） 449世帯（児童数 833人） 支給額 41,650,000円

【決算書頁】 280

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部 (8)

(単位：千円)

子育て世帯臨時特別給付金支給事業

予算現額 149,000
決算額 142,574
うち一般財源 15,910

事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保護者の負担軽減を図るため、0歳から18歳までの児童1人あたり1万円の給付金を支給しました。

成果・実績 児童手当を受給する世帯には申請不要で支給しました。また、申請が必要な高校生世帯等には個別に通知を送付し、郵送や窓口での申請だけでなく電子による申請も可能とし、子育て世帯の生活を支援しました。

・0歳～18歳 8,125世帯（児童数 13,994人） 支給額 139,940,000円

【決算書頁】 280,282

担当課 子育て政策課

子育て世帯応援臨時給付金支給事業

予算現額 76,000
決算額 72,545
うち一般財源 9,345

事業概要 原油価格・物価高騰等経済環境の影響をより大きく受けている子育て世帯に対し、0歳から18歳までの児童1人あたり5千円の給付金を支給しました。

成果・実績 児童手当を受給する世帯には申請不要で支給しました。また、申請が必要な高校生世帯等には個別に通知を送付し、郵送や窓口での申請だけでなく電子による申請も可能とし、子育て世帯の生活を支援しました。

・0歳～18歳 7,914世帯（児童数 13,914人） 支給額 69,570,000円

【決算書頁】 282

担当課 子育て政策課

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (ひとり親世帯分)

予算現額 52,265
決算額 49,879
うち一般財源 0

事業概要 食費等の物価高騰の影響を受け、家計が悪化している低所得のひとり親世帯に対し、生活支援を目的に児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。

成果・実績 児童扶養手当を受給する対象世帯には申請不要で支給しました。また、家計が急変したなどで申請が必要な世帯に対しては、ホームページや広報などで広く周知を行い、ひとり親の子育て世帯の生活を支援しました。

・0歳～18歳（20歳） 597世帯（児童数 960人） 支給額 48,000,000円

【決算書頁】 304

担当課 子育て政策課

ファミリーサポート事業

予算現額 3,800
決算額 3,447
うち一般財源 985

事業概要 子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）と援助できる人（提供会員）が会員となって、育児の相互援助活動を行い、地域の子育て支援、福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に委託し、事業を実施しました。また、利用促進のため、利用料金を見直し、提供会員に活動補助を行いました。

成果・実績 保育園等への送迎や預かり等利用件数が増加し、保護者の負担軽減と地域での子育て支援につながりました。

・会員登録数331人（依頼会員218人、提供会員87人、両方会員26人）、利用件数955件
ファミリーサポート利用支援補助 115件 653,750円

【決算書頁】 268

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部 (9)

(単位：千円)

木育推進事業	予算現額	2,000
	決算額	1,931
	うち一般財源	1,631

事業概要 木の香りやぬくもりを感じ、木の良さや森林・環境への関心を深めることにより子育て環境の中で木育の推進を図りました。

成果・実績 市内の保育施設や5箇所の子育て支援センターで木のおもちゃを購入し、子どもや保護者が木と触れ合う機会を提供しました。
また、遊びや体験、木育講座を通じて、木の良さや森林環境への関心を深めることにつながりました。

【決算書頁】 388

担当課 子育て政策課
保育幼稚園課

伴谷統合認定こども園整備事業	予算現額	46,315
	決算額	46,170
	うち一般財源	2,471
	繰越予算額	85,894
	(繰越)決算額	85,894
	うち一般財源	0

事業概要 甲賀市幼保・小中再編計画に基づき、伴谷幼稚園と伴谷保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取組を進めました。

- ・私立保育園等施設整備等補助金 46,087,000円
- ・旧保育園施設等解体工事（繰越） 81,358,548円

成果・実績 設置運営事業者へ統合認定こども園開設にかかる施設整備補助を行うとともに、統合認定こども園が開園したことから、閉園した保育園施設を解体するなど、跡地整備等を実施しました。

【決算書頁】 298,300

担当課 保育幼稚園課
子育て支援施設整備推進室

子育て支援センター管理事務	予算現額	3,638
	決算額	2,634
	うち一般財源	1,232

事業概要 子育て支援センター施設（4箇所）の維持管理を行いました。

成果・実績 安心・安全に施設を利用いただくため、メンテナンス業務、草刈りや清掃業務などを行いました。

【決算書頁】 276,278

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

産業経済部（1）

決算状況の重点ポイント

産業経済部では、本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環をめざし、税収の確保や人口減少の歯止めとなるよう環境と経済・社会活動が調和する事業の取組や持続的に発展するまちづくりの推進に努めました。

【1】地域経済の維持・活性化と労働力確保、企業・事業所の職場環境向上

コロナ禍や原油・資材費高騰と併せ、深刻な人材不足に直面している本市の中小企業・小規模事業者等に対し、事業の維持・発展を後押しするため、雇用対策や臨時の経済対策、支援機関の運営補助等を実施した他、製造業等における設備投資の促進を図り、持続可能な市財政の確立に寄与しました。また、誰もが活躍できるまちの実現をめざし、就労困難者の支援に加え、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進、創業支援等に取り組みました。加えて、地域経済へのインパクトが期待できる2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催を契機とした地場産業の情報発信等に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

ポストコロナにおいて、物価高騰や2024年問題、生産年齢人口の急減、経営者の高齢化、賃上げ原資となる生産性の伸び悩みなど中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境変化は厳しいものがあり、市内事業者の事業維持・発展と、域内経済の好循環の創出をめざし、支援機関や関係団体と密に連携、情報共有しながら実効ある取組を進めます。

【2】日本遺産重点支援地域「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した観光誘客と受入体制整備

大阪・関西万博を見据え、広域観光誘客に係る連携協定を結んだ大阪観光局と日本遺産重点支援地域に選定された「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した各種イベントを新規開催するとともに、信楽焼を活用したインバウンド向け体験プログラムツアーの造成等を行うなど、インバウンドに対応した誘客促進及び受入体制の整備に取り組みました。また、日本遺産構成文化財をはじめとする市内観光資源の周遊ルート整備や、本市の東の玄関口となる道の駅あいの土山の再整備にかかる造成及び設計等を実施するとともに、運営者である(株)道の駅あいの土山の組織強化に向けた支援を実施しました。新たな取組としては、全国3位のゴルフ場数を活かした誘客促進や受入体制整備、ロケーション推進事業では「甲賀映像祭2023～相乗甲賀～」を新規開催し、映像による誘客促進とシビックプライドの醸成に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

多様なニーズに対応したツーリズムを造成し、体験型、着地型の周遊型観光を促進させるとともに、インバウンド誘客のための観光ガイド等の受入体制を充実させ、滞在時間と市内消費額の増加を促進させることで観光産業の活性化を目指します。

【3】農産物の生産振興と販売の促進

農業の担い手の確保や、消費者ニーズを反映した農作物のブランド化を推進するため、「環境こだわり農産物」の生産を促進し、また、物価高騰対策として農業用燃油や肥料価格の高騰に対し助成を行うなど、安定的な生産体制と農産物の生産拡大、高付加価値化、販路拡大に向けた取組を行いました。特に本市特産品である茶については、カートカン「近江の茶」の首都圏での配布や甲賀の茶ブランド化研究調査業務委託により、産地ブランド「土山一晩ほうじ」のPR販売を実施するなど、他産地との差別化に向けた茶生産を支援しました。

決算状況の重点ポイント

<今後の取組・課題等>

耕作放棄が進む中山間地域の支援を強化するとともに、意欲ある農家への農地集積を進め、スマート農業の推進や新たな市場開拓につながる農作物の栽培により、農地の保全と農家の所得向上を目指します。また、地場作物の学校給食などへの活用により、地産地消を推進する他、市場性やブランド価値を高めます。

【4】ため池防災減災対策

防災重点農業用ため池においては、水口町三大寺地先の西ノ飼戸池の改修事業として、滋賀県が国から「農村地域防災減災事業(県営ため池等整備事業) 西ノ飼戸池地区」の事業採択を受けられたことから、実施設計業務にかかる事業費の一部を負担しました。

<今後の取組・課題等>

防災重点農業用ため池のハザードマップの作成が完了したことから、順次、耐震調査を実施し、県営事業によるため池防災工事の推進を図ります。併せて、施設整備後、かなりの年数が経過している防災重点農業用ため池が多いことから、引き続き、現状を把握し、適正管理に努めていただくよう管理者に依頼します。

【5】有害鳥獣捕獲の強化と地域ぐるみの獣害防止対策の推進

獣害防止対策の重点期間4期目の1年目として、捕獲と防除の両面からの強化を図るため、年間を通じて有害鳥獣捕獲事業を実施するとともに、侵入防止柵の設置や集落環境点検の実施等による地域ぐるみの獣害対策を推進し、農作物と生活環境への被害防止に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、有害鳥獣の個体数の適正化の実施とあわせ、集落や地域狩猟者団体等と連携して取り組む獣害防止対策を行います。

【6】多面的機能が発揮される森林づくりの推進

森林の多面的機能の発揮に繋がる間伐を中心とした持続的な森林整備や林道の適正な維持管理を行い、森林の保全に努めるとともに、水源林を活用した上下流の住民による森林保全活動「上下流連携の森づくり事業」にも取り組むなど、森林の持つ恩恵を広く共有することができました。また、木の駅プロジェクトを支援することで、地域産材の利用や自伐型林業を推進するなど、地域主体による持続的な森林整備の推進に取り組みました。さらに、「第72回全国植樹祭」のレガシー事業として、ウッドスタート誕生祝い品事業を実施し、新生児とその家族に木に触れる機会を提供するなど、木育の推進に取り組むとともに、森林整備・保全などの森林づくりに対する市民の関心が高まる中、次世代につなぐ取組となるよう「甲賀の豊かな森林づくり構想」を策定しました。

<今後の取組・課題等>

「甲賀の豊かな森林づくり構想」を基に、木材利用につながる取組を継続して進めます。また、カーボンニュートラルの達成と将来の森林整備の促進につながるよう、「J-クレジット」の発行に向け、取り組みます。

引き続き、間伐をはじめ、主伐・再造林に取り組み、持続可能な循環型林業を推進するとともに、次代に自然豊かな甲賀の森林を継承していきます。

主要施策成果説明書

産業経済部 (3)

(単位：千円)

男女共同参画推進事業	予算現額	437
	決算額	232
	うち一般財源	232

事業概要 男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を社会のあらゆる分野において、十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指しました。

成果・実績 第2次甲賀市男女共同参画計画（甲賀市女性活躍推進計画）の進捗管理等を行うため、甲賀市男女共同参画審議会を1回開催しました。

【決算書頁】 188 担当課 商工労政課

女性の起業・キャリアアップ支援事業 女性のための就労支援事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業	予算現額	13,283
	決算額	10,294
	うち一般財源	1,720

事業概要 女性の就労・起業・キャリアアップを支援するとともに、市内企業におけるワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進するなど、「女性の力」を最大限に発揮できる社会の実現に向けて取り組みました。

成果・実績 女性のためのオンライン起業相談を実施し、延べ108人の利用がありました。スキルアップ支援事業補助金を9人に、資格取得企業支援事業補助金を13社21人に交付しました。託児付き合同就職面接会を開催し、参加者19人のうち7人が就労につながりました。ワーク・ライフ・バランス推進事業では、キックオフイベントをはじめ、働き方改革、イクボスの推進、DX人材育成支援などを行いました。新たに8の事業所がイクボス宣言をされ、市内のイクボス宣言企業は111社（県内最多）、イクボスKOKAネットワークの参加企業が18社になりました。

【決算書頁】 348 担当課 商工労政課

甲賀JOBフェア開催事業	予算現額	4,723
	決算額	4,510
	うち一般財源	2,216

事業概要 市内で就職を希望する新規学卒者や若年求職者に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みました。

成果・実績 雇用の安定と人材確保の促進を図るため、新規学卒者や若年求職者と市内企業・事業所との合同就職面接会「甲賀市湖南市合同JOBフェア」を、6月にJR草津駅近くの会場で開催しました。参加企業は48社（うち甲賀市35社）で、参加求職者は57人（新卒学生32人、既卒者10人、一般15人）でした。この面接会で、11社13人（うち甲賀市8社10人）の採用内定につながりました。

また、市内企業・事業所の会社説明会である「業界研究フェア」を6月にオンラインで行いました。参加企業は9社（うち甲賀市7社）で、25人が視聴しました。

【決算書頁】 346 担当課 商工労政課

障がい者就職面接会開催事業	予算現額	456
	決算額	288
	うち一般財源	288

事業概要 市内で就職を希望する障がい者に対する就労支援と、市内企業・事業所への障がい者雇用の促進に取り組みました。

成果・実績 障がい者の就労促進を図るため、市内で就職を希望する障がい者を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会「甲賀市湖南市障がい者合同就職面接会」を11月に湖南市で開催しました。参加企業は12社（うち甲賀市8社）で、参加求職者は15人でした。この面接会で、2社3人（うち甲賀市0社0人）の採用が内定しました。

【決算書頁】 346 担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（4）

（単位：千円）

就職氷河期世代支援事業

予算現額 660

決算額 68

うち一般財源 44

事業概要 就職氷河期世代でこれまで正規雇用など希望する就業の機会に恵まれず様々な課題に直面している方々に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みました。

成果・実績 就職氷河期世代を対象に、就労に必要な資格を取得し、再就職や雇用形態の転換などをめざす方を応援するため、資格取得にかかる経費の一部を助成しました。

また、伊賀・甲賀地域での就職を希望される方を対象とした伊賀甲賀地域就職面接会を、11月に伊賀市で開催しました。参加企業は20社（うち甲賀市10社）で、参加求職者は104人でした。この面接会で、10人（うち就職氷河期世代8人（うち甲賀市3人））の採用が内定しました。

【決算書頁】 348

担当課 商工労政課

地域特産品開発補助事業

予算現額 1,500

決算額 504

うち一般財源 4

事業概要 市内商工業者の新商品開発や販路開拓、経営の多角化による経営力向上などのチャレンジを支援するため、クラウドファンディングによる市内外からの資金調達経費を補助しました。また、市商工会や地元金融機関等と連携し、ファンドの成立や事業継続に向けた伴走支援を行いました。

成果・実績 「海外向け信楽焼コーヒーポット製造・販売」と「ドッチボール教室開催とオリジナルグッズの商品化」の2件でクラウドファンディングが成立し、市内事業者の資金調達や製品の市内外における新たなファン獲得に寄与しました。

【決算書頁】 398

担当課 商工労政課

創業支援事業

予算現額 1,500

決算額 1,291

うち一般財源 1,291

事業概要 市内での創業促進を図るため、新たに創業する者に対し、甲賀ビジネスサポートセンターと連携・協力しながら、支援を行いました。

成果・実績 市商工会の創業塾を修了した「建築事務所」「美容サロン」「訪問看護」「パン製造・販売」「自動車クリーニング」の5件の小規模企業者に補助金を交付し、起業時の負担軽減を図りました。

【決算書頁】 396

担当課 商工労政課

奨学金を活用した若者の定住促進事業

予算現額 8,400

決算額 7,690

うち一般財源 7,552

事業概要 本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進するため、市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方の奨学金返還を支援しました。併せて、市内事業所におけるワークライフバランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を図りました。

成果・実績 新たに30人に対し就職後最大60月(上限100万円)の支援を認定しました。そのうち9人が製造業企業への就職であり、特に人材不足が顕著な分野への人材確保に寄与した他、市内企業・事業所の採用活動の手段として有効活用されました。令和5年度は62人に対し7,564,557円の支援金を交付しました。

【決算書頁】 398

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部 (5)

(単位：千円)

商工会補助事業

予算現額 50,112

決算額 50,112

うち一般財源 50,112

事業概要 市内商工業者の事業継続の支援及び商工業の振興と地域経済の安定のため、甲賀市商工会へ補助金を交付しました。特に、コロナ禍において燃油・資材費高騰の影響を受ける市内事業者への伴走支援や事業継承、DX等の新たな経営課題に対応するための支援を、重点的に実施しました。

成果・実績 コロナ禍において原油高・原材料高の影響を受ける中小事業者に対し、きめ細やかな支援を行うため、甲賀市商工会の運営や取組を支援することにより、地域の担い手である市内商工業者に対して迅速に施策を展開することができました。

【決算書頁】 398

担当課 商工労政課

企業誘致事業

予算現額 176

決算額 155

うち一般財源 155

事業概要 市内に新たな設備投資を呼びこむため、設備投資に対する優遇制度を検討するとともに、市内企業と密接な関係を築きながら、設備投資等の情報収集を行い、企業に対し働きかけを行いました。

成果・実績 国が進める先端設備導入計画認定や、新たな固定資産税特別措置の検討に取り組み、市内企業の設備投資や生産性向上に寄与しました。

【決算書頁】 398,400

担当課 商工労政課

企業立地魅力アップ事業

予算現額 35,367

決算額 34,833

うち一般財源 32,415

事業概要 市内に企業を留め置くため、工業団地等のインフラのきめ細やかな維持管理を実施し、立地企業の操業環境の向上に努めました。

成果・実績 老朽化した道路の舗装修繕（水口工業団地、近江水口テクノパーク）や、定期的な除草など市内工業団地の維持管理に努めました。また、甲賀工業団地内の排水路修繕のための測量調査を実施しました。

【決算書頁】 398,400

担当課 商工労政課

地場産業次世代人材創出事業

予算現額 3,000

決算額 2,107

うち一般財源 1,607

事業概要 信楽焼製造事業者の全国公募展出展を支援することにより将来の無形文化財の育成支援をするとともに、小中学生を中心に多様な世代を対象とした地場産業の後継者育成活動に対する支援を行いました。

成果・実績 「信楽中学生カンパニー実行委員会」「世界にひとつだけの宝物づくり実行委員会」「シガラキ・シェア・スタジオ」の後継者育成活動を支援し、幅広い世代に対し、やきもの産地におけるモノづくりの体験機会を提供することができました。また、信楽焼製造事業者1人に日本伝統工芸展等への出展費用を補助し、展示会への出展促進による人材育成に努めました。

【決算書頁】 400

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（6）

（単位：千円）

2025大阪・関西万博に向けた ブランド発信支援事業

予算現額	11,166
決算額	11,072
うち一般財源	3,372

事業概要 大阪・関西万博を契機に、近畿経済産業局等と連携した信楽焼のブランディングを支援し、「日本を代表するやきもの産地」として認知されることで、万博に訪れるインバウンドや国内旅行者の来訪を促し、地域経済活性化につなげます。

成果・実績 本市の多様な地域資源・地場産業を紹介する「コウカEXPO2023」を、9月に、市商工会等関係団体と同日・同エリアで共同開催しました。各会場に延べ約10,000人の来場があり、市民が地域資源の魅力を再認識する機会を提供できました。

また、近畿経済産業局や市内外の支援機関と連携し、産地事業者10社が参画する「緋色の里信楽」プロジェクトを支援しました。プロジェクトでは、各事業者が新たに開発した製品群が、首都圏での大規模展示会に出展し、139件の商談につながりました。



コウカEXPO2023

【決算書頁】 400

担当課 商工労政課

陶業振興事業

予算現額	14,707
決算額	14,707
うち一般財源	24

事業概要 令和4年度に実施した「地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業調査」の結果を踏まえ、有効活用する空き家・空き店舗やクリエイター、運営事業者の情報整理を進め、具体的な官民連携による運営スキームを構築しました。

成果・実績 令和4年度に「可能性調査」を実施し、官民連携による事業化の有効性が確認できたため、令和5年度には事業化に向けた情報整備を行いました。情報整備や地元関係者との意見交換を通じて、事業スキームを検討、構築しました。調査の過程で、空き家運営事業（民間事業）を担う法人の設立が具体化しました。

【決算書頁】 400

担当課 商工労政課

陶業後継者育成修学資金貸付事業

予算現額	2,708
決算額	476
うち一般財源	0

事業概要 陶業後継者育成修学資金を貸与することで、陶業後継者の育成を図り、修学終了後の市内陶業関連事業所への就業を促し、信楽焼の後継者の育成・確保を図りました。

成果・実績 窯業に関する高度な理論と技術を修め、将来、信楽焼関連事業所に就業しようとする信楽窯業技術試験場の修学者2名に対し、修学資金を貸与しました。

【決算書頁】 402

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（7）

（単位：千円）

信楽高等学校地域支援協議会補助事業

予算現額 10,500

決算額 8,700

うち一般財源 4,350

事業概要 滋賀県立信楽高等学校に通学するアート留学生（県外から入学している生徒）の、住居と生活支援を目的とする信楽高等学校地域支援協議会の活動に補助金を交付しました。

成果・実績 アート留学生13名の寄宿舍生活を地域ぐるみで応援する信楽高等学校地域支援協議会の活動を支援し、信楽焼の継承や振興等を担う人材育成を図りました。

【決算書頁】 402

担当課 商工労政課

葉業振興事業

予算現額 2,000

決算額 1,691

うち一般財源 0

事業概要 個々の葉業関連団体の活動を尊重しながら、民間団体等と行政が連携・協同して、くすりの関心を高め、くすり産業の振興に取り組むことで「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」の実現をめざす「甲賀のくすりコンソーシアム」の活動を支援しました。

成果・実績 甲賀のくすりコンソーシアムが実施した「甲賀のくすり」の情報発信、葉草園整備、首都圏やコウカEXPO2023での体験学習開催等の取組に対する支援を通じて、葉業の振興と「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」の実現に向け取り組みました。

【決算書頁】 402

担当課 商工労政課

子育て応援・定住促進リフォーム事業

予算現額 45,500

決算額 43,028

うち一般財源 4,183

事業概要 市内の住宅や空き家のリフォーム工事にに対し補助金を交付しました。また、コロナ禍やカーボンニュートラルによる居住環境の変化を踏まえ、テレワークやスマート・エコ製品設置などのリフォームを通じて市民生活や企業活動を応援しました。

成果・実績 補助金総額42,801千円（310件）に対し、補助対象工事費が526,530千円あり、リフォーム需要の喚起による、住環境の向上、市内建設業者の受注促進、空き家活用等による定住促進など、地域経済の活性化に寄与することができました。その内、カーボンニュートラル推進リフォームでは74件を補助し、市内における脱炭素化にも寄与しました。

【決算書頁】 402,404

担当課 商工労政課

六古窯日本遺産活用協議会事業

予算現額 640

決算額 636

うち一般財源 636

事業概要 日本遺産に認定された「日本六古窯」の魅力発信を進めるとともに、大阪・関西万博を見据えた知名度アップに取り組むことにより、国内外からの観光誘客に取り組みました。

成果・実績 六古窯日本遺産活用協議会での活動を通して、日本六古窯の伝統・文化を発信し、各産地事業者が協同して事業に取り組む環境を整備するための共創ネットワーク事業を実施し、地域プレイヤーの育成に努めました。また、大阪・関西万博において日本のやきもの文化を国内外に発信するため、2025年日本国際博覧会協会テーマ事業にサプライヤー協賛できることになりました。

【決算書頁】 406,408

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部 (8)

(単位：千円)

マイクロツーリズム県外誘客事業

予算現額 5,700
決算額 4,397
うち一般財源 2,576

事業概要 新たな観光の形や多様化する観光ニーズに対応するため、県内や関西圏、中部圏を対象とした観光誘客事業や調査業務に取り組みました。

成果・実績 大手プレスリリース配信サービスを活用した観光情報等のPRと合わせて、WEB広告を活用し本市の観光プロモーションムービーを発信して誘客促進に努めました。また、モバイルキャリアによる観光動態調査を新たに実施し、DXを活用したデータ収集や分析、認知度等の測定を行いました。

【決算書頁】 406

担当課 観光企画推進課

ロケーション推進事業

予算現額 9,196
決算額 9,184
うち一般財源 4,592

事業概要 ロケツーリズムの推進やロケーションレガシーを活用した誘客事業を継続するとともに官民連携による新たなロケ誘致やロケ支援事業に取り組みました。

成果・実績 令和4年度に設立した「甲賀ロケーション推進協議会」により、市内のロケーションを活用した観光振興及び地域振興を官民連携して促進させるとともに、ロケ地の受入体制整備や新たなロケ誘致に加え、「甲賀映像祭2023～相乗甲賀～」を新たに開催し、映像による観光誘客とシビックプライドの醸成に取り組みました。

【決算書頁】 408

担当課 観光企画推進課

忍者を核とした観光拠点整備事業 観光客おもてなし事業

予算現額 29,563
決算額 26,645
うち一般財源 15,600

事業概要 日本遺産の「忍びの里」を活かした観光振興を促進するため、甲賀流忍者をコンセプトとする観光拠点施設の整備に取り組みました。

成果・実績 「忍者を核とした観光拠点整備基本計画」に基づき、専門家や地域等を含めた関係者で構成する検討協議会において協議を重ね、拠点施設の2次整備の計画案を作成するとともに、甲賀流リアル忍者館の運営と合わせて忍具と解説動画をセットにした動態展示や史料室の装飾改修を行い、観光誘客に努めました。また、新たにゴルフ振興事業のひとつとして市内ゴルフ場周辺の沿道整備を実施しました。

【決算書頁】 406,410,412

担当課 観光企画推進課

飯道山周辺観光ルート整備事業

予算現額 29,425
決算額 28,128
うち一般財源 13,736

事業概要 市内周遊型観光を推進するため、「飯道山周辺観光ルート整備活用計画」に基づく整備を実施し、日本遺産の構成文化財を活かした観光ルートの充実に努めました。

成果・実績 飯道神社観光トイレの整備や眺望の支障となる木の伐採、また登山道の補修工事や案内看板の整備を行うとともに、新たにゴルフ振興事業のひとつとしてゴルフPR看板の設置を行うなど、周遊ルート整備による誘客促進に取り組みました。

【決算書頁】 410,412

担当課 観光企画推進課

主要施策成果説明書

産業経済部 (9)

(単位：千円)

道の駅あいの土山整備事業

予算現額 114,376

決算額 100,204

うち一般財源 12,781

事業概要 「道の駅あいの土山再整備基本計画」に基づき、整備敷地の造成や建物等にかかる基本設計及び実施設計等を行いました。

成果・実績 令和4年度繰越事業として、拡張する敷地の造成工事及び新設建物等の基本設計を完了しました。また、令和5年度予算において、新設建物等の実施設計及び既存施設の解体設計を実施しました。

【決算書頁】 412

担当課 観光企画推進課

茶等生産振興対策事業

予算現額 46,472

決算額 40,639

うち一般財源 16,643

事業概要 甲賀の茶の伝統を守り、茶価の低迷を打破するため、品質向上に必要な防霜設備や新植・改植等に係る支援やオーガニック茶の生産に対する支援を行いました。また、販売戦略として、カータカン「近江の茶」の首都圏での配布や産地ブランド「土山一晩ほうじ」のPR販売を実施しました。

成果・実績 高品質な茶生産による安定した経営に導くため、防霜設備や新植・改植の整備に係る経費を支援しました。また、「土山一晩ほうじ」という産地ブランドのPR販売を実施しました。

【決算書頁】 360,362

担当課 農業振興課

農業次世代人材投資資金事業

予算現額 138,781

決算額 77,888

うち一般財源 11,053

事業概要 新規就農への助成による地域農業の新たな担い手の育成や地域の中心となる経営体への農地集積による農業の競争力・体質強化を図るとともに、生産条件が不利な中山間地域に対して作業効率を上げるための機械導入の支援を行いました。
また、人・農地のみらいを考える地域計画の策定について支援しました。

成果・実績 地域農業の新たな担い手を育成するため新規就農者に対して支援を行い、農地集積を促進するために農地集積協力を2地区に交付するとともに、中山間地域の中心となる経営体に対し農業機械の購入を9事業者へ支援しました。また、スマート農業の実践を促進し、農作業の省力化を図るため、農業法人等がスマート農業に取り組む際に必要な機械購入費など18事業者へ経費を支援しました。
また、人・農地のみらいを考える地域計画の策定について、集落への説明会等に参加し計画作成に向けて支援しました。

【決算書頁】 368,370

担当課 農業振興課

6次産業化・地産地消推進事業

予算現額 33,498

決算額 30,898

うち一般財源 1,395

事業概要 地産地消へのニーズの高まりを受け、直売所等での販売を目的に市内農業者による園芸作物の販売促進を推進するため、必要な経費（資材等）を支援しました。また、地産地消を推進するため学校給食で地場産農作物の提供を行いました。

成果・実績 産地独自の統一規格資材を使用したり、市特産品となる新たな商品を開発・販売することに係る経費に対し支援を行いました。さらに、市内産農産物の地産地消を加速化するため学校給食への材料提供を実施しました。

【決算書頁】 362

担当課 農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（10）

（単位：千円）

都市農村交流推進事業

予算現額 8,000
決算額 7,997
うち一般財源 3,998

事業概要 市内の農業資源等を活用し、市内外の交流人口の増加を図るとともに、市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした甲賀の魅力の発信と地域の活性化を図りました。

成果・実績 コロナ禍の影響で昨年度は日帰りを実施していましたが、今年度は従来通り宿泊での受け入れを再開し、中学生を388名受け入れしました。また、延べ114軒の家庭がスムーズに受け入れができるよう研修会や意見交換会などを実施し、受入家庭のスキルアップを図りました。

【決算書頁】 362 担当課 農業振興課

水田営農活性化対策事業

予算現額 79,953
決算額 38,357
うち一般財源 8,329

事業概要 水田において園芸作物栽培へ転換を促すことで、農家所得の向上および農業経営の安定化を図りました。また、燃油や資材等の物価高騰対策として、農業用燃油および肥料について、高騰分を支援しました。

成果・実績 物価高騰対策として、米・麦・大豆・野菜等を生産・販売する認定農業者等へ、農業経営にかかる動力光熱費の高騰分を作付面積に応じ助成しました。また、肥料価格高騰の影響を受けている農業者へ生産費支援を行うため、国の肥料価格高騰対策事業で取組実施者となった農協や肥料店等に対し肥料低減に必要な助成をしました。

【決算書頁】 366,368 担当課 農業振興課

団体営土地改良事業 県営土地改良事業

予算現額 3,300
決算額 2,860
うち一般財源 2,860

事業概要 防災重点農業用ため池において、県営ため池等整備事業 西ノ飼戸池地区（水口町三大寺）の実施設計業務にかかる事業費の一部を負担しました。

成果・実績 県営土地改良事業による西ノ飼戸池の改修に向けて、滋賀県で実施設計業務を行っていただきました。

団体営土地改良事業においては、国県からの追加割当をいただき、長池（水口町嶺峨）の土質・地質調査業務及び耐震診断業務を発注し、令和6年度に繰り越しました。

【決算書頁】 376,378 担当課 農村整備課

有害鳥獣捕獲事業

予算現額 71,070
決算額 55,529
うち一般財源 21,863

事業概要 集落や地域狩猟者団体等と連携し、捕獲と防除の両面から獣害防止対策を実施し、農作物や生活環境への被害の防止、軽減に取り組みました。特に二ホンザルについては、甲賀B群の全頭捕獲のための誘因・監視を実施し、他の群れの加害個体を捕獲する有害捕獲を実施しました。

成果・実績 有害鳥獣の捕獲強化を進めました。
有害鳥獣捕獲実績 二ホンジカ1,503頭、イノシシ553頭、
二ホンザル32頭（有害捕獲）アライグマ605頭他 合計2,767頭

【決算書頁】 364 担当課 林業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部 (11)

(単位：千円)

甲賀の豊かな森林づくり事業

予算現額 5,815
決算額 4,716
うち一般財源 4,716

事業概要 持続可能で健康な森林づくりシステムの構築のため、「甲賀の豊かな森林づくり構想」を策定し、里山等身近な森林の整備に取り組むとともに、木材利用を促進するなど、森林への関心および環境意識の向上を図りました。

成果・実績 全国植樹祭の開催で高まった森林づくりに対する市民の関心を、次世代につなぐ取組となるよう、「甲賀の豊かな森林づくり構想」を策定し、里山の環境整備や地域での里山づくりの取組を実施することで、森林整備への関心や地域の環境意識の向上に努めました。

【決算書頁】 386

担当課 林業振興課

木育推進事業

予算現額 4,479
決算額 4,389
うち一般財源 4,389

事業概要 木材や木製品とのふれあいを通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深め、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」の推進を図りました。

成果・実績 令和4年度に実施した「ウッドスタート宣言」に基づき、全国植樹祭が開催された令和4年4月以降に誕生された市内の新生児に甲賀ヒノキを使用した木のおもちゃ等をプレゼントするウッドスタート誕生祝い品事業を実施し、新生児とその家族が木製品に触れる機会の提供と木育への関心を広めることができました。

ウッドスタート誕生祝い品事業
(木のおもちゃ551個プレゼント)



ウッドスタート誕生祝い品贈呈式

【決算書頁】 388

担当課 林業振興課

木の駅プロジェクト推進事業

予算現額 1,000
決算額 1,000
うち一般財源 1,000

事業概要 林地残材の搬出と地域通貨を交換する自伐型林業団体による活動「木の駅プロジェクト」への補助を行い、里山等の森林整備による林地残材の有効利用と地域経済の活性化を図りました。

成果・実績 自伐型林業団体2団体で「木の駅プロジェクト」事業を実施されており、合計278.58tの間伐材等が搬出されるなど、地域の身近な里山林の保全と地域通貨券（モリ券）の利用により地域経済の活性化を図りました。

【決算書頁】 388

担当課 林業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（12）

（単位：千円）

林業振興活動支援事業

予算現額 500

決算額 428

うち一般財源 428

事業概要 水源林において、下流都市住民と本市住民が森林整備等の作業体験を通じて交流することにより、森林の現状とその保全の必要性、多面的機能の恩恵について広く共有し、水源林の保全につなげました。

成果・実績 林業研究グループ等が7月と11月に「上下流連携の森林づくり」として、間伐作業や伐倒、薪割り体験や下刈り作業等の活動を実施され、下流域の住民との交流を図るなど、森林整備等の体験を通じた保全活動につながりました。
上下流連携の森林づくり事業補助（2団体 参加者142名）

【決算書頁】 386

担当課 林業振興課

J-クレジット推進事業

予算現額 1,500

決算額 310

うち一般財源 10

事業概要 2050年のカーボンニュートラルを達成するため、J-クレジット制度の森林管理による認証登録に取り組み、J-クレジットの推進を図りました。

成果・実績 J-クレジット制度の登録に必要なプロジェクト計画書を作成し、J-クレジット制度認証委員会でプロジェクトの承認および登録が完了し、来年度の認証・取得とクレジットの発行など、カーボンニュートラルの達成に向けた取組を進めました。

【決算書頁】 386

担当課 林業振興課

全国植樹祭整備事業

予算現額 1,390

決算額 1,315

うち一般財源 1,315

事業概要 令和4年度に本市「鹿深夢の森」で開催された「第72回全国植樹祭」で高まった森林づくりへの関心を継続するよう、植樹祭のレガシー事業として取組を進めました。

成果・実績 鹿深夢の森内の記念植樹会場の下刈りを実施し、植樹地の景観の維持や植樹木の生育向上を図りました。また、全国植樹祭1周年記念事業として「こうか木育フェスタin鹿深夢の森」を開催し、木育の取組や森林づくりや木材利用への関心を広めることができました。

【決算書頁】 386

担当課 林業振興課

決算状況の重点ポイント

建設部では、本市の都市構造のテーマであります、「暮らしをつなぎ、地域を未来につなぐ"多様性を活かしたネットワークづくり"」を「新しい豊かさ」の視点で実現するため、交通ネットワークや公園などのインフラ施設の充実、都市拠点や地域拠点のエリア形成、住み慣れた地域での暮らしを守る土地利用の促進などにより、暮らしの利便性と質の向上を図り、市民目線で「選ばれるまちづくり」を進めることを基本に、以下の事項を重点に取り組みました。

【1】市民生活を支えるインフラ整備の推進及び利便性向上を図る公共交通網の実現

市民生活に密着した道路の新設改良、維持補修、通学路や未就学園児の移動経路の交通安全施設、公園などの、インフラ整備を推進し、事故予防保全対策に努めました。

公共交通については、総合計画でめざす市の将来像の実現を地域公共交通の観点から支える公共交通網を構築するためのマスタープランとして「甲賀市地域公共交通計画」を策定し、市内の交通基軸であるJR草津線をはじめとした3鉄道線の利用促進、地域の移動を担うコミバスや予約型乗合タクシーを効率的で持続可能なものとするための大幅なダイヤ再編を行いました。

<今後の取組・課題等>

道路整備については、甲賀市道路整備基本計画等に基づき、幹線道路網と交通安全施設の整備を進め、安全で安心なまちづくりを積極的に図り、整備率向上のため計画的・効率的な事業を推進します。

持続可能な公共交通網となるよう、「甲賀市地域公共交通計画」に沿った実効ある施策事業を展開し、鉄道路線を基幹としてコミバス路線網の改善を図ると共に、深刻な運転手不足の中、二次交通を確保するため地域自主運行や自家用有償旅客輸送など地域や利用者のニーズに合わせた移動手手段の検討を進めます。



市道新町・貴生川幹線 内貴橋
(左(左岸)水口町北内貴、右(右岸)水口町水口)

決算状況の重点ポイント

【2】地域拠点である貴生川駅周辺のエリア形成の促進

「貴生川エリアプラットフォーム」で年間5回の会議を重ね、貴生川駅周辺整備を推進するための意見・提案を市民と市と一緒に考えるとともに、「貴生川駅南口官民連携複合拠点基本計画（案）」の取りまとめを進めました。

貴生川駅南口広場において9月から11月に延べ50日間の社会実験を行い、69件のイベントを実施しました。この社会実験により、駅南口広場周辺を中心に駅周辺の歩行者通行量や休日の観光客の滞在者数が増加したことで、貴生川駅周辺のニーズが可視化され休日やイベント時の商業ポテンシャルが確認されました。

<今後の取組・課題等>

「貴生川駅周辺整備基本構想」に基づき、優先度の高い事業内容を社会実験で検証し、事業化に向けた課題を把握するとともに、南口複合施設の基本計画を策定し、事業推進を図ります。

【3】地域資源である空き家を活用した定住人口の増加

利用可能な空き家の活用に向け、市内企業を対象とした利活用意向調査業務委託やDIY交流会などを通じてPR活動を行うとともに、法律相談会や出前講座を開催したほか、補助事業や空き家バンクの運営等を継続して行いました。

また、地域の生活環境に影響を及ぼす空家等の除却推進に向け、相続人等へ文書による助言・指導や訪問を行いました。

<今後の取組・課題等>

増加する空き家の対策として、引き続き活用事業と除却事業に対する補助金の交付やPR活動を行うとともに、所有者等への助言・指導や法律相談会などを実施し、空き家の削減に努めます。

また、改正された空家等対策特別措置法に基づき、空き家の利用促進や適正管理に向けた新たな制度検討を行い、定住人口の増加に繋がる取組に努めます。

決算状況の重点ポイント

【4】新名神高速道路ICや名神名阪連絡道路を活用した産業集積

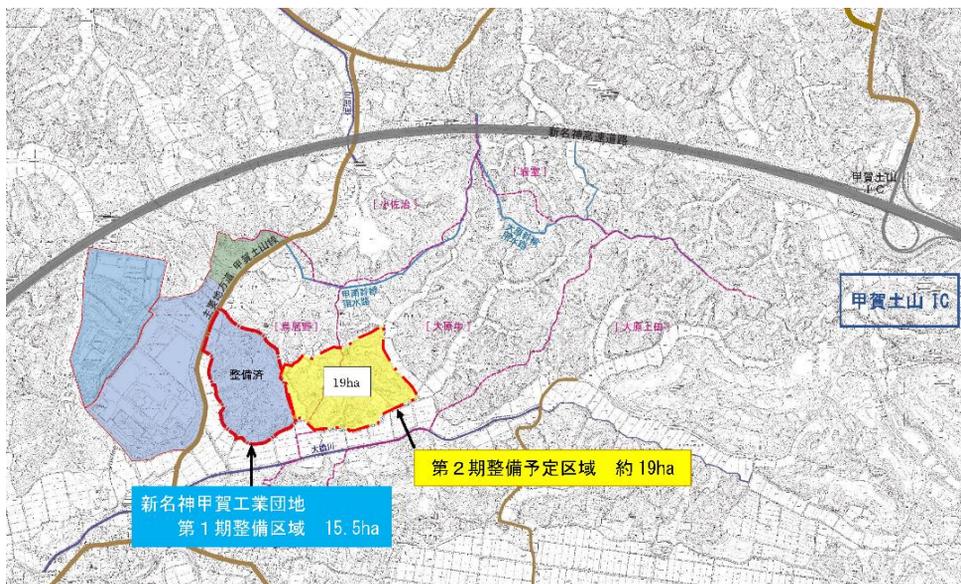
新名神高速道路の立地特性を活かした新産業基盤を構築するため、新名神甲賀工業団地の第2期整備に向けて県等関係機関と調整を図るなど準備を進めました。

また、甲賀市の立地特性を活かした産業用地の確保に大きな影響がある名神名阪連絡道路の事業推進活動を行いました。

<今後の取組・課題等>

新名神甲賀工業団地第2期整備の事業着手に向けて、関係機関との調整や手続きを進めます。

また、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国や県に対して要望等の事業進捗活動に取り組みます。



主要施策成果説明書

建設部 (4)

(単位：千円)

甲賀土山IC周辺工業団地整備事業

予算現額 43,318

決算額 42,794

うち一般財源 42,794

事業概要 新名神高速道路の立地特性を活かした新産業基盤の構築と企業誘致を行い、雇用の創出と定住化の促進により、人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、産業用地拡大の準備を進めました。
・新名神甲賀工業団地第2期測量設計業務委託 42,785,600円

成果・実績 新名神甲賀工業団地第2期整備に向け、対象区域の測量設計業務委託を実施しました。

【決算書頁】 458

担当課 都市計画課

貴生川駅周辺整備事業

予算現額 37,212

決算額 15,276

うち一般財源 15,276

事業概要 地域拠点である貴生川駅周辺のエリア形成を推進するため、駅南口の整備に係る基本計画の作成などに取り組みました。また、ノウハウを持つ民間人材を登用し事業推進を図りました。

- ・調査協力謝礼 360,000円
- ・派遣職員負担金 12,556,544円
- ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託 2,200,000円

成果・実績 ①社会実験の準備検討のための協議・勉強会を開催しました。
②駅周辺の商業二一ズや求められる機能、空間を検証するための社会実験を実施しました。

【決算書頁】 444

担当課 都市計画課

街なみ環境修景整備事業補助

予算現額 400

決算額 400

うち一般財源 200

事業概要 旧東海道沿線において、街なみ景観の整備、歴史的街なみの保存及び再生の取組に対し補助金を交付しました。

成果・実績 土山地域の整備に対し、1件補助を行いました。

【決算書頁】 442

担当課 都市計画課

甲南駅周辺整備事業

予算現額 177,042

決算額 82,824

うち一般財源 21,323

事業概要 甲南駅の利便性向上を図るとともに居住満足度を向上させることで定住化促進・人口の維持を図るため、事業を推進しました。

- ・甲南駅舎糞害対策業務委託 15,380,200円
- ・甲南駅周辺整備測量業務委託 6,695,700円
- ・甲南駅周辺整備工事 41,655,900円
- ・甲南駅北線道路整備工事 18,867,200円

成果・実績 甲南駅周辺整備事業における市道甲南駅北1号線・北口駐車場整備工事、ふれあいの小径外1地点測量業務委託を実施しました。

【決算書頁】 442,444

担当課 都市計画課

主要施策成果説明書

建設部 (5)

(単位：千円)

屋内遊戯施設整備事業

予算現額 94,485

決算額 86,601

うち一般財源 25,201

事業概要 水口スポーツの森の老朽化した管理棟等を解体して、屋内遊戯施設等の設計業務委託を行いました。

- ・水口スポーツの森屋内遊戯施設・管理棟建築工事設計業務委託 37,807,000円
- ・水口スポーツの森管理棟等解体工事設計業務委託 3,168,000円
- ・水口スポーツの森管理棟等解体工事 45,398,100円

成果・実績 管理棟及び屋外プールについては解体し、新たに管理棟の実設計、屋内遊戯施設については基本設計を実施しました。

【決算書頁】 446,448

担当課 建設管理課

市道維持管理事業

予算現額 158,404

決算額 148,058

うち一般財源 148,028

繰越予算現額 7,859

繰越決算額 3,546

うち一般財源 3,546

事業概要 市が管理する道路の安全で円滑な交通を継続的に確保するため、維持補修工事、除草作業等を行いました。

- ・除草業務委託 61,292,644円
- ・市道維持補修工事 60,901,922円

成果・実績 市道の維持補修工事、除草作業等により、継続的に維持管理を実施しました。

【決算書頁】 426,428

担当課 建設管理課

道路維持補修事業

予算現額 215,412

決算額 119,277

うち一般財源 105,183

繰越予算額 36,000

(繰越) 決算額 36,000

うち一般財源 18,000

事業概要 地区要望や道路パトロール等において補修が必要な箇所に対する道路維持補修工事、舗装長寿命化計画に基づく舗装修繕工事を実施しました。

- ・市道維持補修設計業務委託（現年） 6,093,089円
- ・市道維持補修工事（現年） 113,184,220円
- ・頓宮片山線舗装工事外1路線（繰越） 36,000,000円

成果・実績 維持補修工事（単価契約）で48件、舗装修繕工事（単価契約）で34件、舗装工事で5箇所の道路維持補修事業を実施しました。

【決算書頁】 430,432

担当課 建設事業課

主要施策成果説明書

建設部 (6)

(単位：千円)

名神名阪連絡道路整備推進事業

予算現額 742

決算額 326

うち一般財源 326

事業概要 本道路の実現に向けた事業展開を図るため、同盟会による勉強会の開催及び会員市町等との連携による関係機関への要望を実施しました。

成果・実績 本道路の実現に向けた啓発資材の作成及び沿線市町で構成する同盟会において、国や県の助言を受けながら勉強会を開催しました。また、国や県に対して地域民間団体と共に要望活動を実施しました。

【決算書頁】 428,430

担当課 建設事業課

補助道路新設改良事業

予算現額 502,339

決算額 195,455

うち一般財源 2,926

繰越予算額 220,479

(繰越) 決算額 216,471

うち一般財源 72,030

事業概要 幹線道路や主要施設間を結ぶ生活道路等、道路網の整備を促進することで利便性の向上を図るとともに、歩行者の安全確保を図る道路改良整備を実施しました。

- ・①市道新町・貴生川幹線内貴橋架替事業（現年・繰越） 249,420,084円
- ・②市道野田中央線道路整備事業（現年・繰越） 76,722,335円
- ・③市道泉・下山幹線歩道整備事業（現年・繰越） 47,906,796円

成果・実績 ①昨年度からの道路改良工事が完了、新たに残る1径間の上部工事および兩岸の道路改良工事を発注し、整備促進に努めました。

②用地取得が完了し、123.5mの道路新設工事を実施しました。

③昨年度からの歩道整備工事が完了し、新たに447.9mの歩道整備を実施し、事業進捗を図りました。

【決算書頁】 434,436

担当課 建設事業課

交通安全施設整備事業

予算現額 45,300

決算額 45,287

うち一般財源 36,022

事業概要 市内の通学路等における危険箇所について通学路合同点検を行い、安全対策を実施しました。また、市内の交通安全施設（区画線、ガードレール等）についても、積極的に補修を実施しました。

- ・交通安全施設整備工事 17,300,000円
- ・交通安全施設修繕および維持工事 27,987,000円

成果・実績 通学路合同点検に基づき、通学路で45箇所、未就学園児の移動経路で8箇所の危険箇所について、安全対策を行いました。また、市道における交通安全施設については、区画線15.3kmと施設修繕11件を行いました。

【決算書頁】 430,432

担当課 建設事業課

主要施策成果説明書

建設部 (7)

(単位：千円)

空家等対策事業

予算現額 34,370

決算額 29,906

うち一般財源 22,886

事業概要 空き家の活用促進に向け、空き家バンクの運営、市内企業を対象とした活用意向調査等の委託事業を行いました。また、空き家の適正管理と除却推進のため、所有者等への助言・指導や法律相談会を実施しました。

- ・ 空き家対策業務委託 6,588,075円
- ・ 空き家活用事業補助 6,279,000円
- ・ 空家等除却事業補助 11,372,000円

成果・実績 利用可能な空き家について空き家バンクへの物件登録の勧奨により、33件の新規物件登録と26件の成約となりました。

また、除却補助を活用し14件の空き家が除却されたほか、管理不全の空家等の所有者76件に対して、適切な管理をするよう助言・指導・勧告等の通知を行い46件が改善されました。

【決算書頁】 462,464

担当課 住宅建築課 空家対策室

公共交通利用促進事業

予算現額 41,783

決算額 21,369

うち一般財源 20,437

事業概要 公共交通を充実させ、本市が「住みやすく選ばれるまち」となるため、利用推進団体の構成員として、JR草津線の利便性向上や近江鉄道の上下分離移行について議論し、地域公共交通の維持・存続や利用促進を目的とした取組を実施しました。

- ・ JR草津線利用促進業務委託 4,939,000円
- ・ 草津線複線化促進期成同盟会負担金 1,145,000円
- ・ 地域公共交通活性化協議会負担金 10,139,459円
- ・ 地方創生事業連携負担金 1,863,457円
- ・ 地域公共交通利用促進事業補助 2,311,557円

成果・実績 甲賀市地域公共交通活性化協議会では、地域公共交通網を構築するためのマスタープランとなる「甲賀市地域公共交通計画」の策定を行いました。また、草津線複線化促進期成同盟会では、減便対策として、JR西日本への要望活動や利用促進事業を行いました。

【決算書頁】 418,420

担当課 公共交通推進課

中山間地域通学バス運行事業

予算現額 10,000

決算額 9,008

うち一般財源 0

事業概要 中山間地域における公共交通の利便性を向上させるため、土山地域から新名神高速道路を利用して、JR南草津駅へ直通便を運行しました。

成果・実績 年間を通じて運行しましたが、令和5年度の利用者数は1,009人で、最も利用者が多かった令和元年度の2,693人と比較して、約60%減少している状況です。

【決算書頁】 420

担当課 公共交通推進課

主要施策成果説明書

建設部 (8)

(単位：千円)

地域自主運行支援事業

予算現額 600

決算額 152

うち一般財源 152

事業概要 鉄道やコミバスなど既存の公共交通網では対応が難しいなど、それぞれの地域が抱える課題を解決するために、地域の実情に応じて自治会等が主体的に実施する移動支援事業に支援しました。

成果・実績 事業展開された3団体に対し「持続可能な地域移動支援事業補助金」を交付するとともに、事業実施に向けた伴走支援を行いました。

【決算書頁】 420

担当課 公共交通推進課

近江鉄道施設管理運営事業

予算現額 45,250

決算額 43,369

うち一般財源 43,369

事業概要 沿線住民や企業、学校への通勤・通学の重要な移動手段を安全に維持・確保するため、近江鉄道沿線地域公共交通計画に基づき、利便性向上に資する老朽化した施設などの改良・更新を行うための費用の一部を沿線自治体および県で負担しました。

成果・実績 近江鉄道(株)が実施する施設整備事業（橋脚補修、レール重軌条化、PC枕木化、遮断器更新等）および維持修繕事業（全般検査、重要部検査等）に支援することで、安全運行を維持しました。

【決算書頁】 422

担当課 公共交通推進課

決算状況の重点ポイント

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置整備に取り組みました。

【1】合併浄化槽設置の推進

浄化槽区域における合併浄化槽設置整備事業の推進を図りました。

<今後の取組・課題等>

し尿及び生活排水が衛生的に処理され公衆衛生が向上するよう、浄化槽補助制度を活用し設置の推進に努めます。

(単位：千円)

小型合併浄化槽設置推進事業

予算現額 33,726

決算額 25,426

うち一般財源 13,585

事業概要 浄化槽区域等における合併浄化槽の設置費用に対する補助を行いました。

・ 浄化槽設置整備事業補助	6,396,000円
・ 浄化槽設備修繕補助	1,528,000円
・ 浄化槽設置面的整備事業補助	1,680,000円
・ 下水道対象区域外浄化槽設置補助	700,000円

成果・実績 水洗化率89.4%

浄化槽設置整備事業補助

5人槽：1基、7人槽：12基、10人槽：2基 計：15基

浄化槽設備修繕補助 35基

浄化槽設置面的整備事業補助 6基

下水道対象区域外浄化槽設置補助 5基

【決算書頁】 344

担当課 下水道課

決算状況の重点ポイント

会計管理組織では、地方自治法・財務規則等の関係法令に基づき、適切な出納事務の執行と、安全で確実な公金管理に努めました。

【1】適正な出納事務の執行

迅速かつ適正・確実な会計処理を行うため、会計事務の専門研修を受講するなど、会計課職員のスキルアップを図りました。

また、財政部局と合同の職員向け研修会の実施や、各部局から寄せられる会計事務に関する様々な問い合わせに適切な対応を行うなど、正確な会計事務の執行に努めました。

<今後の取組・課題等>

財務会計事務の研修会を継続して開催し、適正で正確な会計処理を推進します。

【2】安全で確実な公金管理

各課から報告される資金収支計画により資金需要を把握し、保管金の定期や債券での運用を図りながら、安全で確実な公金運用に努めました。

<今後の取組・課題等>

資金計画の精度をさらに高めるとともに、確実かつ効率的な公金運用に取り組みます。

【3】国等の制度改革への対応

令和5年10月1日から施行されたインボイス制度に対応するため、財務会計システムの改修を行いました。

<今後の取組・課題等>

国等の制度改革について、迅速に対応していきます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

教育委員会事務局では、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の目標達成を目指し、以下の重点ポイントをはじめ、甲賀市教育振興基本計画に基づく施策を実践しました。

【1】快適な教育環境の整備

児童生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行いました。

建物の機能や設備を良好な状態に保つため土山中学校長寿命化第2期工事に着手し、また、信楽小学校改築事業に伴う校舎設計業務を進めました。

その他、日々生じる経年劣化等による施設の不具合に対応するため修繕工事を行いました。

<今後の取組・課題等>

学校施設長寿命化計画に基づき、予防保全の観点による改良工事を進めていきます。

また、限りある予算の中であっても、児童生徒の安全確保のための施設維持補修を優先し、突発的な事象にも状況を見極めて柔軟に対応していきます。

【2】安全・安心な学校給食の提供による、心身の健全な発達と食育の推進

給食の質の向上をはじめ、食材に地元産を積極的に取り入れた地産地消や、給食の魅力の発信などに取り組み、学校給食の役割である栄養バランスのとれた食事で、成長期にある子どもたちの健康増進や食育推進を図りました。

<今後の取組・課題等>

子育て世代の負担の軽減を図るため、合併時から据え置いている給食費価格を継続しながらも、質と量ともに安定した給食の提供に努めます。



【3】ICT教育環境整備事業

ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、生徒用コンピュータを2,400台更新しました。また、セキュリティ対策として、ゼロ・トラストクラウドサービスを導入し、安全性の高いネットワークを構築しました。

また、各校の事情に合わせた授業支援や指導者のスキル向上につながるようICT支援員の配置の充実に努めました。

<今後の取組・課題等>

- ・教職員の指導力向上のため、校内でのOJTを軸とした情報交換と研修の充実に図ります。

- ・教員や児童生徒がICT機器を安心して活用できる環境づくりを推進します。

（セキュリティー、安定動作（ネットワーク、機器）、ICT支援員）

- ・年度更新の簡略化や将来的な機器更新を視野に、機器とネットワークの構成を見直します。

- ・安定的なネットワークの接続を実現するために、大規模校について、LBO（ローカルブレイクアウト）を実施します。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（2）

決算状況の重点ポイント

【4】確かな学力向上事業

支援を必要とする児童生徒に対するきめ細やかな指導・支援体制を図るため、特別支援員や日本語指導員、英語専科教員、スクールサポートスタッフ等の加配教員・支援員を配置しました。また、小学校教科担任制実施のため、7校に小学校専科教員を配置し、学力向上を図るとともに教員の働き方改革の一助としました。

甲賀市版学力調査を小学4・5年生、中学1・2年生で実施し、調査結果をAIドリルと連携させることにより、ICTを活用した「個別最適な学び」を推進しました。また、調査結果の経年推移をきめ細かく把握し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善を図りました。

＜今後の取組・課題等＞

引き続き、児童生徒の多様な課題に対して、さらに教員と支援員との連携を深め、学びに向かう力の向上を図るとともに、基礎的・基本的な知識・技能の習得等に向けた学習支援を図ります。教科担任制導入拡充にあたり、教員の確保等の課題はありますが、学校の規模や状況、課題に即した教員の配置を行っていきます。また、AI機能を持つドリルの活用等を通して「個別最適な学び」を推進するなど、ICTの効果的な活用を通して児童生徒の主体的な学びを育みます。

【5】不登校支援事業

不登校児童生徒の通いの場を確保するため、不登校児童生徒の保護者に対しフリースクールを利用するために要する費用の補助を行いました。

＜今後の取組・課題等＞

引き続き、教育委員会事務局、学校、保護者、フリースクールと連携をとり、不登校児童生徒を支援していきます。また、保護者の経済的負担軽減となるよう、補助制度の拡充、周知を行います。

【6】コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学習や体験活動などを行う体制づくりを構築するため、コミュニティ・スクールを設置した学校に地域学校協働本部を設置しました。

また、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員を委嘱しました。

令和5年度は、小学校9校に地域学校協働本部が設置され、15人に地域学校協働活動推進員を委嘱しました。

＜今後の取組・課題等＞

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を市内全域で推進するため、地域や学校の関係者の研修の場や情報交換の機会を設け、本制度の理解を深めます。

また、推進員が地域学校協働活動に専念できるよう、事務負担を軽減する環境づくりを進めます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（3）

決算状況の重点ポイント

【7】文化財の保存継承および活用に向けた取り組みの推進

令和5年度には、新たに3件の市の文化財指定を行うとともに、曳山等の修理や史跡の維持管理、紫香楽宮跡発掘調査報告書Ⅰの刊行など文化財の保存継承を図りました。

また、土山宿本陣跡玉座棟の改修に対して補助を行うとともに、紫香楽宮跡（宮町地区）の史跡公園整備や水口城跡御成橋の改修工事に向けた設計に取り組みました。

そのほか、多羅尾代官陣屋跡の寄附を受け、史跡を活用した地域の魅力発信事業に努めました。

<今後の取組・課題等>

文化財の保存や整備については、専門家や地域の意見を踏まえ計画的に進めていきます。また、市民や他分野との連携を図り、文化財をまちづくりや地域振興等の資源とし、活用に向けた取組を推進していきます。



土山宿本陣跡玉座棟

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（４）

（単位：千円）

学校再編事業	予算現額	261
	決算額	42
	うち一般財源	42

事業概要 令和6年度で計画期間が終了する甲賀市幼保・小中学校再編計画の後継となる第2次小中学校再編計画策定に向けた準備を行いました。

成果・実績 学校再編実現までの教育環境整備のため、小学校間の連携事業強化について、関係課と検討を行いました。また、第2次小中学校再編計画の策定に向け、審議会設置のための必要な条例改正など環境整備を行いました。

【決算書頁】 478

担当課 教育総務課

信楽小学校改築事業	予算現額	197,930
	決算額	23,562
	うち一般財源	2,662

事業概要 校舎の老朽化が著しいことから、安心・安全な学校施設環境の整備のため改築設計に取り組みました。

成果・実績 校舎改築の設計業務を進めるとともに、学校敷地の整理のために必要な土地取得や敷地内にある旧信楽にここ園舎の解体準備を行いました。

【決算書頁】 504

担当課 教育総務課

土山中学校長寿命化改良事業	予算現額	478,555
	決算額	0
	うち一般財源	0
	繰越予算額	438,058
	(繰越) 決算額	350,724
	うち一般財源	9,895

事業概要 建物の機能や設備を良好な状態に保ち、生徒が安全・安心に学校生活を過ごせるよう、甲賀市小中学校長寿命化計画に基づき、改良事業に取り組みました。

成果・実績 令和4年度に開始した第1期工事を完了し、第2期工事に着手しました。

【決算書頁】 516

担当課 教育総務課

学校給食事業	予算現額	360,221
	決算額	356,200
	うち一般財源	96

事業概要 物価高騰の中にあっても、保護者の負担を増やすことなく、地元産食材の活用に加え、食材の充実を図ることで、給食の質向上に取り組み、食育を推進しました。

成果・実績 地元で採れたフルーツを初めて取り入れるなど、地元食材を積極的に使用し、保護者の負担を増やすことなく、安全で魅力的な給食を提供しました。

【決算書頁】 582

担当課 教育総務課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（5）

（単位：千円）

教育研究一般事務

予算現額 3,312
決算額 3,125
うち一般財源 3,125

事業概要 教職員の指導力向上のため、調査研究や研修を行い、授業改善に取り組みました。また、教育情報の収集や関係機関との連携を行いました。

成果・実績 児童生徒への教科指導や支援のあり方、学校経営及び学校づくりに対する教職員の指導力の充実、資質向上を図るため、教職員研修や関係機関との連携を通して授業改善の研究に努めました。

【決算書頁】 482

担当課 学校教育課

ALT（外国語指導助手）設置事業

予算現額 56,036
決算額 55,330
うち一般財源 52,997

事業概要 英語の基礎学力の定着やコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全小中学校に配置し、指導の充実を図りました。

成果・実績 外国語指導助手（ALT）による個に応じた細やかな指導や適切な助言等を行いました。さらに、ネイティブな発音の英語を聞くことで、学習への意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の向上につなげることができました。

【決算書頁】 482,484

担当課 学校教育課

CIR（国際交流員）設置事業

予算現額 5,304
決算額 5,271
うち一般財源 5,271

事業概要 国際交流員として、小中学校において外国語教育や国際理解教育を推進しました。

成果・実績 アメリカ合衆国ミシガン州デウィット市との中学生国際交流事業において、オンラインでの相互交流及び受け入れ交流を行いました。また、小中学校で外国語教育、国際理解教育を推進しました。

【決算書頁】 482,484

担当課 学校教育課

子どものいじめ問題対策事業

予算現額 796
決算額 742
うち一般財源 742

事業概要 いじめの防止等に関する機関等の連携調整や各校における対応力向上に関する情報共有及び協議のために、いじめ問題対策連絡協議会・子どものいじめ問題対策委員会を開催しました。

成果・実績 甲賀市子どものいじめ防止条例に基づき、対策委員会を7回、連絡協議会を1回開催しました。対策委員会では、いじめ事案の諮問に対する調査等を行い、答申をまとめました。また、家庭でのスマホ利用について、最低限のルールを記載した啓発資料の配布を行いました。

【決算書頁】 484,486

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（6）

（単位：千円）

学校不適応支援事業

予算現額 6,812

決算額 6,350

うち一般財源 6,350

事業概要 不登校傾向や不適応傾向等で不安や悩みをもつ子どもたちが、学校での学習、生活、対人関係等をスムーズに送れるよう支援しました。小・中学校に対して、スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）と訪問相談員を派遣し、児童生徒の学校適応力の向上を図りました。

成果・実績 市SSW（3名）訪問相談員（2名）が、集団不適応や不登校等の教育相談課題について、児童生徒やその保護者を支援しました。訪問相談員においては、家庭訪問を通して、本人および家庭へ働きかけ、個々の状況に応じた教育相談活動を行い、別室登校や放課後登校につなげることができました。

【決算書頁】 486

担当課 学校教育課

母語支援事業

予算現額 36,453

決算額 35,155

うち一般財源 31,187

事業概要 外国語を母語とする児童生徒がスムーズな学校生活を送るとともに、学力の定着を図るために、該当の学校や日本語初期指導教室に母語支援員を配置しました。特に、日本語初期指導教室では、初歩的な日本語指導が必要な児童生徒に対し集中的に指導を行い、在籍校での学校生活が円滑に送れるよう支援しました。

成果・実績 母語支援員が市内該当小中学校を巡回したり、日本語初期指導教室で個別指導を行ったりして、母語による学習支援を行うほか、学校の文書の翻訳や保護者懇談時の通訳を行いました。R4…12名 R5…13名（ベトナム語母語支援新規）

【決算書頁】 488

担当課 学校教育課

小中連携事業

予算現額 3,400

決算額 2,843

うち一般財源 2,843

事業概要 中学校の教職員を小学校に派遣し、児童が多様な教職員と関わる機会を増やすことで、小学校から中学校への学習・生活の円滑な移行を図りました。

成果・実績 義務教育9年間を見通した子どもたちの「育ち」、「学び」を連続的に捉え、継続的で一貫性のある教育の推進を図りました。中学校教員を小学校に派遣し授業を行う出前授業や、中学校1日体験などを実施しました。

【決算書頁】 488

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（7）

（単位：千円）

フリースクール利用支援事業

予算現額	2,400
決算額	1,083
うち一般財源	1,083

事業概要 不登校児童生徒が学びの場・居場所として利用するフリースクールの利用経費に対する補助を行いました。

成果・実績 民間のフリースクールを利用した9名の不登校児童生徒の保護者8名に対して補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。

【決算書頁】 488,490

担当課 学校教育課

小学校経営事務 （コミュニティ・スクール）

予算現額	1,500
決算額	950
うち一般財源	950

事業概要 保護者や地域の住民が学校と連携し、学校運営に参加するコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の対象校を拡充しました。

成果・実績 令和5年度、新たに5校でコミュニティスクール（学校運営協議会）が設置され、学校と地域住民が協働しながら、「地域ととともにある学校づくり」を推進しました。
令和3年度：2校（貴生川小学校、土山小学校）
令和4年度：2校（伴谷小学校、水口小学校）
令和5年度：5校（柏木小学校、綾野小学校、大原小学校、佐山小学校、甲南中部小学校）

【決算書頁】 498,500

担当課 学校教育課

通学費支援事業（小学校）

予算現額	8,225
決算額	6,348
うち一般財源	6,348

事業概要 公共交通機関を利用して遠距離通学をする児童に対して費用の全額を補助し、保護者に対する経済的負担の軽減を図りました。

成果・実績 小学校までの片道通学距離がおおむね4 km以上の児童148名、2 km以上で徒歩による通学が危険と学校長が認めた児童119名、また、特認校制度を利用した15名の児童に対し、通学費の補助を行いました。

【決算書頁】 500

担当課 学校教育課

ケアサポーター派遣事業

予算現額	1,646
決算額	1,598
うち一般財源	706

事業概要 不登校傾向にある児童や教室に入りにくい児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。

成果・実績 不登校児童の教室復帰を支援をするスクーリングケアサポーターを9校に13名配置し、生活面・学習面の支援を行いました。きめ細かな対応によって、複数の児童の教室復帰につながりました。

【決算書頁】 500

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（8）

（単位：千円）

確かな学力向上事業（小学校）

予算現額	101,780
決算額	99,564
うち一般財源	87,976

事業概要

各教科の指導において専科教員の配置（教科担任制）、職種ごとの目的に応じた支援員の配置、英語教育について専科教員を配置し、また、甲賀市版学力調査やAI機能を持つドリルアプリを活用することにより、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績

【教科担任制】

貴生川小学校で先行導入した成果を受け、令和4年度は4校、令和5年度は7校と徐々に拡充しながら、質の高い指導を実現することによる学ぶ力の向上、複数教員が児童に関わることによるきめ細やかな指導につながりました。また、教員の働き方改革の一助となりました。

令和3年度：1校（貴生川小学校 3名）

令和4年度：4校（貴生川小学校 3名、伴谷小学校 2名、伴谷東小学校 2名、希望ヶ丘小学校 3名）

令和5年度：7校（貴生川小学校 4名、伴谷小学校 1名、伴谷東小学校 2名、希望ヶ丘小学校 3名、綾野小学校 1名、信楽小学校 1名、朝宮小学校 3名）

【支援員配置】

小1 すこやか支援員、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員、養護教諭を学校の規模や実情に応じて配置することにより、児童の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

【英語専科教員】

3校3名の英語専科教員を配置しました。5・6年生の児童が、自主的・対話的な学習により英語学習への関心、理解を深めることができました。

【学習支援】

甲賀市版学力調査やAI機能を持つドリルを活用し、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、児童の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 500,502

担当課 学校教育課

確かな学力向上事業（中学校）

予算現額	108,300
決算額	100,681
うち一般財源	93,380

事業概要

職種ごとの目的に応じた支援員を配置して個に応じた学習支援等を行うことにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、甲賀市版学力調査やAI機能を持つドリルアプリを活用することにより、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績

【支援員配置】

中学校教諭、教科指導講師、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員、部活指導員、ICT教育指導員を学校の規模や実情に応じて配置することにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

【学習支援】

甲賀市版学力調査やAI機能を持つドリルを活用し、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、生徒の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 512

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（9）

（単位：千円）

ICT教育環境整備事業（小・中学校）

予算現額 225,902

決算額 223,291

うち一般財源 15,444

事業概要 児童生徒一人ひとりが、主体的に学び、「学び合い」を通して学びを深め、学習の個別最適化を図るためのツールとしてICT機器を活用した授業を推進することで情報活用能力の向上につながりました。

成果・実績 ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、生徒用コンピュータを2,400台更新しました。セキュリティ対策として、ゼロ・トラストクラウドサービスを導入し、安全性の高いネットワークを構築しました。また、各校の事情に合わせた授業支援や指導者のスキル向上につながるようICT支援員を各校に月2回派遣しました。

【決算書頁】 502,512,514

担当課 学校教育課

要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 （小・中学校）

予算現額 71,035

決算額 61,434

うち一般財源 61,352

事業概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品等の援助を行いました。

成果・実績 【小学校】
要保護2人、準要保護456人に対し、学校給食費、学用品等の援助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。

【中学校】
要保護2人、準要保護309人に対し、学校給食費、学用品等の援助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。

【決算書頁】 504,514

担当課 学校教育課

チャレンジウィーク事業

予算現額 720

決算額 551

うち一般財源 3

事業概要 自分の進路を選択できる力を養い、将来、社会人として自立できる力を育てるため、市内の中学2年生に3日程度の職場体験を実施しました。

成果・実績 職場体験において、自分の進路を選択する力や、将来、社会人として自立できる力を養いました。
実施校：市内6中学校

【決算書頁】 514

担当課 学校教育課

ゲストティーチャー事業

予算現額 100

決算額 80

うち一般財源 80

事業概要 中学生を対象に主に市内で起業されている方による出前授業を実施しました。

成果・実績 市内で起業や活躍されている20名の方から講話を通して働くことの意義や仕事に就いた理由、生きていくうえで大切にしていることについて学び、将来について考える機会をもつことができました。
実施校：市内6中学校

【決算書頁】 514

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（10）

（単位：千円）

公民館運営事業

予算現額 60,624

決算額 58,715

うち一般財源 19,825

事業概要 各中央公民館に社会教育指導員を配置し、公民館事業受託者と連携しながら地域における生涯学習を推進しました。また、子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育活動」を実現するため、地域学校協働活動本部の設置を4校から9校へ拡大し、地域と学校が連携・協働しました。

成果・実績 家庭教育向上事業、学びをつなぎ広げる事業、人と人がつながる事業、学習をまちづくりにつなげる事業など、年間3,182講座を実施し、延べ34,648人に参加いただきました。また、開かれつながる社会教育に向けて、世代間交流を深めながら、様々な課題解決の実践を通じた学びの場となりました。

【決算書頁】 530 担当課 社会教育スポーツ課

水口中央公民館整備事業

予算現額 1,175,264

決算額 338,125

うち一般財源 3,715

事業概要 老朽化していた水口中央公民館を改修し、時代のニーズに応じた機能を有する、地域に開かれた地域活動拠点として整備しました。

成果・実績 令和6年5月の供用開始に向け、従前の生涯学習の機能を存続し、新たなニーズを反映した交流の拠点となる複合施設、水口西部コミュニティセンター「みなくるプラザ」の整備を進めました。（外構工事は令和7年2月完成予定です。）

【決算書頁】 532 担当課 社会教育スポーツ課

文化振興推進事業

予算現額 11,464

決算額 11,441

うち一般財源 6,269

事業概要 市民が文化芸術に親しむ機会として、市美術展やアール・ブリュット魅力発信事業を行いました。また、文化協会や文化団体の活動を支援しました。

成果・実績 甲賀市美術展覧会は応募作品246点、審査員等賛助出品28点を含む計274点の出展がありました。また、アール・ブリュット魅力発信事業では「めばえムーブメント」として、市内幼児と保護者を対象にファミリーコンサートを行い、のべ1,500人に参加いただき、多彩なアーティストと共に来場者の方が個性を認め合える学びの多い機会となりました。

【決算書頁】 562,564 担当課 社会教育スポーツ課

金の卵プロジェクト事業（文化・スポーツ）

予算現額 2,743

決算額 1,299

うち一般財源 99

事業概要 子どもたちが感受性豊かな幼児から中学生までの時期に、一流のクリエイターやスポーツ選手と出会い、豊かな感性や創造力を育むとともに、未来に向けた夢や目標を持つ機会として金の卵プロジェクトを実施しました。

成果・実績 文化では、甲賀流忍者協定を結んだアニメ事業者との協働で、プロの声優と監督を迎えたアフレコ体験ワークショップを行い、17人の子どもたちがクリエイティブな職業を体験する機会となりました。

スポーツでは、阪神タイガースの植田海選手らを講師としてスペシャルこども野球教室を開催し、151人の参加がありました。子どもたちが憧れの選手を前に夢に向かってチャレンジする機会となりました。

【決算書頁】 564,574 担当課 社会教育スポーツ課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（11）

（単位：千円）

スポーツ振興団体支援事業

予算現額 17,969

決算額 17,469

うち一般財源 16,469

事業概要 スポーツの振興を図るため、活動する団体を支援するための補助金を交付するとともに、各種スポーツの国際大会及び全国大会等に出場される方に激励金を交付しました。

成果・実績 （一財）甲賀市スポーツ協会などのスポーツ振興団体に補助金等を交付するとともに、全国大会に出場される方91人及び国際大会に出場される方5人に激励金を交付しました。

【決算書頁】 568,572,574

担当課 社会教育スポーツ課

社会体育一般事業（スポーツ教室開催事業）

予算現額 13,094

決算額 11,324

うち一般財源 1,838

事業概要 立命館大学、（株）タニタヘルスリンクと連携し、6ヶ月間のオーダーメイド型運動教室を開催しました。

成果・実績 参加者は、20歳代から70歳代の161人、体力年齢が約7.8歳改善、健康になったと感じる者の割合が上昇する等、一定の効果がありました。

【決算書頁】 568

担当課 社会教育スポーツ課

指定文化財保存修理補助事業

予算現額 3,425

決算額 2,549

うち一般財源 2,549

事業概要 水口曳山祭の曳山と山倉の保存修理など6件の事業について補助を行いました。

成果・実績 文化財の保存修理やその保管環境を整えることにより、文化財を次世代へ継承するとともに、所有者や地域の保存活用への意識を高めることができました。

【決算書頁】 542

担当課 歴史文化財課

地域文化財活用事業

予算現額 43,606

決算額 37,779

うち一般財源 22,330

事業概要 地域の拠点となる土山宿本陣の玉座棟改修事業への支援、中世城館の案内板設置などの情報発信、旗本黒川家墓所や古文書資料の調査を実施し地域の歴史文化の発掘を行うとともに、市史や文化財冊子の増刷、瀧樹神社ケンケト踊りの開催にかかる協力など、文化財の活用や磨き上げに関する事業を実施しました。

成果・実績 市域に所在する文化財の調査や磨き上げを行うことにより、文化財がまちづくりや観光資源として活用の推進がなされるとともに、文化財の保存継承活動への参加意識の向上につなげることができました。

【決算書頁】 544

担当課 歴史文化財課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局 (12)

(単位：千円)

紫香楽宮跡史跡整備事業

予算現額	1,738
決算額	921
うち一般財源	921
予算現額(繰越)	10,500
決算額(繰越)	8,279
うち一般財源(繰越)	479

事業概要 史跡紫香楽宮跡の保護を永続的かつ次世代に適切に継承できるよう、宮町地区で史跡公園を整備するために、実施設計業務委託(繰越)を行い、整備委員会を開催しました。

成果・実績 宮町地区における史跡公園整備のために整備紫香楽宮跡調査整備委員会を開催しました。また、令和6年度に史跡公園工事に着手するための実施設計を行いました。

【決算書頁】 548,550,554

担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡保存事業

予算現額	7,526
決算額	6,024
うち一般財源	5,045
予算現額(繰越)	65,755
決算額(繰越)	65,755
うち一般財源(繰越)	13,151

事業概要 史跡紫香楽宮跡(東山・鍛冶屋敷・新宮神社地区)の維持管理、史跡紫香楽宮跡(内裏野地区)維持管理を行うと共に収蔵庫の除却、土地買収(東山地区)を行いました。

成果・実績 史跡紫香楽宮跡を適切に継承するための維持管理を実施しました。史跡紫香楽宮跡(東山地区)の史跡指定地21,898㎡の全ての公有化が完了し、史跡保護を行いました。

【決算書頁】 550-554

担当課 歴史文化財課

水口岡山城跡活用事業

予算現額	1,830
決算額	1,187
うち一般財源	735

事業概要 下草刈や委託での環境整備を行い、見学者や来訪者の利便性を高めました。また、活用事業として城郭歴史フォーラムを開催しました。

成果・実績 国史跡として見学者の利便性を向上させるとともに、歴史フォーラムでは約300名の参加者があり、水口岡山城をはじめとする甲賀の城の最新情報を積極的に発信しました。また、歴史フォーラムでは甲賀と同じ在地武士が地域を治めた伊賀と京都・乙訓地域の城との比較により、甲賀の城の魅力をPRすることができました。

【決算書頁】 552

担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡活用事業

予算現額	2,303
決算額	2,145
うち一般財源	1,942

事業概要 史跡紫香楽宮跡(鍛冶屋敷地区)での活用事業としてラベンダー畑整備、PR用ののぼり旗作成の委託を行ったほか、歴史講演会を開催しました。また、紫香楽宮跡(宮町地区)発掘調査報告書を刊行しました。

成果・実績 講演会では前年度から1.5倍以上の200名の参加者があり、史跡紫香楽宮跡(鍛冶屋敷地区)でのラベンダー植栽も軌道に乗り始め、紫香楽宮の活用を進めることができました。

【決算書頁】 552

担当課 歴史文化財課

決算状況の重点ポイント

甲賀市議会では、市民に開かれた議会をめざして、議会改革の推進が図られました。

【1】広報広聴活動の推進

より開かれた市議会と議会改革の推進に向け、広報部会では市民に対し議会活動に関する情報を公開し、透明性を高めることを目的に、年4回の議会だよりを発行して「広報」活動を積極的に進めました。

また、広聴部会では、市民の声を政策等に活かしていくため「広聴」活動の充実を図り、開催を希望された11地域で「市民との意見交換会」を実施しました。

<今後の取組・課題等>

- ・議会広報をさらに読みやすく、議会の活動をより分かりやすくするデザインやレイアウトの検討
- ・市民との意見交換会で出された意見に対する委員会での検討や、政策形成に向けた取組を推進
- ・市民・市内企業や各種団体などをターゲットとした、市議会の認知度やイメージの向上
- ・市議会への興味や関心を持ち、市民が市議会に関わってもらえるような広報広聴活動の充実
- ・より開かれた議会の実現を目指すアクションプラン策定に向け、広報広聴ビジョンを検討

【2】本会議・委員会中継の充実

委員会での審査や本会議での審議の様子を広く市民にお知らせするため、ケーブルテレビやインターネットでの中継を行いました。本会議に加えて委員会での審査過程を配信することで、より深い審査状況の公開ができました。

また、会議録検索システムにより、本会議や委員会の記録を全文筆記でインターネットに公開しました。

- ・本会議中継 定例会4回（28日） 臨時会2回（2日）
- ・委員会中継 26日
- ・正副議長選挙時の候補者による所信表明会を中継
- ・電子表決システムの運用開始（9月定例会から）

<今後の取組・課題等>

- ・中継録画映像や会議録の迅速な配信

【3】委員会視察等の実施

常任委員会等による視察を実施し、所管にかかる委員会調査が行われました。

また、他の市議会からの行政視察の受け入れを積極的に行い、シティセールスに努めました。

- ・常任委員会等視察 3回
- ・行政視察受け入れ 22回

<今後の取組・課題等>

- ・政策提案につなげるための、充実した視察研修の実施

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会

決算状況の重点ポイント

○監査委員事務局

監査委員事務局は監査委員の補助機関として、法令に基づき市の財務に関する事務や事務事業の執行について、「最少の経費で最大の効果を挙げているか」を主眼に監査等を行うことにより、行財政経営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼確保に努めました。

【1】計画的、効果的な監査実施とその有効性の向上

公正で合理的かつ効率的な行政経営を確保するため、監査計画書に基づき決算審査や定期監査等を実施するとともに、監査結果に対する各部局の措置状況を適時把握し、業務の改善に資するよう努めました。

<今後の取組・課題等>

監査が効果的に行えるよう、幅広い行政情報の収集と事務局職員の専門的な知識の習得など、資質向上に努めます。

【2】外部専門機関を活用した工事監査

より効果的な監査結果を得るため、大規模工事に関して工事技術の専門性を有する外部機関を活用した工事監査を実施しました。

対象工事名：信楽保育園・信楽幼稚園新築工事（建築主体工事）

信楽保育園・信楽幼稚園新築工事（機械設備工事）

信楽保育園・信楽幼稚園新築工事（電気設備工事）

<今後の取組・課題等>

大規模工事の適正な執行のため、引き続き工事監査に取り組みます。



工事監査

○公平委員会

公平委員会は、地方公務員法等に基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じることを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会および研修を開催しました。

○固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は、地方税法等に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産の評価額の適否について審査決定することを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会を開催しました。

主要施策成果説明書

農業委員会事務局

決算状況の重点ポイント

農業委員会は、農業委員19人、農地利用最適化推進委員45人で構成し、農地法等の法令に基づく許認可の適正執行により「農地を守る」こと、農地利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）により「農地を活かす」活動に取り組みました。また、農業委員会だよりや市のホームページにより、農地情報や農業委員会の活動などの農業者等に必要な情報の掲載に努めました。

【1】農地法に基づく適正執行

農地法に基づく申請案件は、令和5年度から農地取得の下限面積が廃止され、権利移動件数の増加が見られましたが、該当農地を担当する農地利用最適化推進委員および農業委員による現地の調査と審査に基づき、農業委員会総会において案件審議を行い、適正な執行を行いました。また、農地転用許可後の状況調査や違反転用パトロールの実施等を行うとともに、農地所有者の相談や助言など、農地の見守りと農家の声掛けの活動に努めました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、法令等の理解を深めるための研修会等へ積極的に参加し、農業委員会の所掌事項の適正執行に努めます。また、これまでの違反転用パトロールと合わせて、転用許可後の状況確認の強化を図ります。



農地パトロール

【2】農地利用の最適化の推進

農業委員および農地利用最適化推進委員による、担い手への農地のあっせんや遊休農地のパトロール、農地利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査等の実施により、遊休農地の発生の防止や解消、農地集積や集約に向けた取り組みを進めました。また、導入したタブレットを活用した現地確認にも取り組みました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、遊休農地パトロールや農地利用状況調査、農地利用調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の状況把握に努めます。また、令和7年3月末期限の地域計画作成の情報提供等の支援を行います。

【3】農業委員会の活動及び農地情報の提供



農業委員会だより

タブレットを活用した総会資料のペーパーレス化等に取り組み、農業委員会だより（9月及び2月に発行）及びホームページ（随時）において、農業委員会の活動や農地情報、また地域で頑張る農業者の紹介など、広報編集委員会の積極的な活動により、地域の農業者等に必要な情報の掲載に努めました。

<今後の取組・課題等>

タブレット活用研修による更なる効率化を図るとともに、農業者等に必要な情報を提供し、さらに充実を図っていきます。



滋賀県
甲賀市

